

令和 3 年度業務実績等報告書

説明資料

令和3年度業務実績等報告書 地方独立行政法人宮城県立こども病院

評価基準について

- ・ 第四期中期計画4年度目の年度目標に照らして、令和3年度の実績について自己評価を行うもの
- ・ 第四期中期計画から評価基準の変更（質的および量的評価，R1年度評価から適用）

55小項目の評価を元に、13項目を5段階評価

S評価：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果

- ・ 量的目標においては対計画値の110%以上、かつ困難度が「高」とされる場合
- ・ 量的目標で評価できない項目ではS評価なし

A評価：目標を上回る成果がある

- ・ 量的目標においては対計画値の110%以上、又は100%以上かつ困難度「高」とされる場合
- ・ 量的目標がない項目においては目標の水準をはるかに上回る成果（明確な根拠と理由がある）

B評価：目標を達成している

- ・ 量的目標においては対計画値の100%以上 110%未満、又は100%を概ね満たしかつ困難度「高」
- ・ 量的目標がない項目においては目標の水準を上回る成果（明確な根拠と理由がある）

C評価：目標を下回っており、改善を要する

- ・ 量的目標においては対計画値の80%以上 100%未満
- ・ 量的目標がない項目においては目標の水準を下回る場合

D評価：目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める

- ・ 量的目標においては対計画値の80%未満
- ・ 量的目標がない項目においては目標の水準を下回り、抜本的な業務の見直し等が必要な場合

評価総括表

項	目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	
第1 県民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										
1 診療事業及び福祉事業										
	(1)質の高い医療・療育の提供	A	A	A	A	A	A	A	A	①
	(2)患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	A	A	A	A	B	B	B	B	②
	(3)患者が安心できる医療・療育の提供	A	A	A	A	A	A	A	A	③
2 成育支援・療育支援事業										
	3 臨床研究事業	A	A	A	A	A	B	B	B	④
	4 教育研修事業	A	A	A	A	B	B	B	B	⑤
	5 災害時等における活動	A	A	A	A	B	A	A	A	⑥
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置										
1 効率的な業務運営体制の確立										
	2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	A	A	A	A	B	B	B	B	⑦
第3 予算、収支計画及び資金計画										
第4 短期借入金の限度額										
第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画										
第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画										
第7 剰余金の使途										
第8 積立金の処分に関する計画										
第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置										
1 人事に関する計画										
	2 職員の就労環境の整備	B	A	A	A	B	B	B	B	⑧
	3 医療機器・施設整備に関する計画	A	A	A	A	A	B	A	A	⑨
		A	A	A	A	B	B	B	B	⑩
										⑪
										⑫
										⑬

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく**高度で専門的な医療と療育を集約的に提供**するとともに、患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、**安全で質の高い医療と療育の提供**に努めた。

新型コロナウイルス感染症への対応については、刻々と変化していく状況に柔軟に対応しながら、地域の小児医療・療育を守り継続する使命を果たすべく、理事長・院長が職員に向けて病院方針を発信するなど、**病院一丸となって取り組んだ。**

【理事長・院長による新型コロナウイルス感染症対応に関する職員通知】

- ・令和2年3月から令和4年3月にかけて、53回発信（うち令和3年度26回）

【新型コロナウイルス感染症への取組例】

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部の設置と会議開催
- ・**重点医療機関**，入院協力医療機関としての病床確保
（**重症2床・重症以外2床/ICU1床**，本館4階病棟3床確保，陽性者入院時4階西側を休床）
- ・**陽性患者入院受入れ実績**（R3年度14人（うち上半期6人），R2年度4人）
- ・診療・検査医療機関としての診療及び検査の実施
- ・**院内PCR検査**の実施（R3年度669件（うち上半期306件），R2年度98件）
- ・**帰国者・接触者外来**設置機関としての検体採取の実施
（R3年度11回78件（うち上半期7回52件），R2年度4回17件）
- ・県内における当院の役割：中等症以上や基礎疾患を有するハイリスク児の入院，医療的ケア児の単身入院，外来アセスメント，保健所依頼の小児のPCR検査
- ・**電話診療**の実施（R3年度3,042件（うち上半期1,589件），R2年度2,757件）
- ・救急外来での感染対応（発熱患者に対するフルPPE対応やPCR検査導入）
- ・感染対策上必要な医療機器等の調達（補助金の活用）
- ・**ワクチン接種**の実施（一般市民，当院患者，職員）
- ・新型コロナウイルス感染症防疫作業手当を対象業務従事職員に支給

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【R3 評価①：A】

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施

【定量：一，定性：A】

- コロナ禍において、**コロナリスク管理を徹底**しながら、東北地方唯一の小児高度専門病院として**高度で専門的な医療に取り組んだ**。
- 新型コロナウイルス感染症対策における「重点医療機関」，「入院協力医療機関」，「診療・検査医療機関」及び「帰国者・接触者外来」として、医療提供体制の確保に寄与した。
- **新型コロナウイルスワクチン接種事業の連携型接種施設**に登録し、近隣の医療従事者、高齢者及び一般市民に対する個別接種を行った。
- 新たに、「**宮城県難病地域拠点病院**」及び「**小児救急医療拠点病院**」の指定を受けた。
- 適切な薬物療法を通じて安心・安全で質の高い医療を提供するため、全ての病棟・集中治療室・手術室に担当薬剤師を配置し、他の医療スタッフと連携を密にし、チーム医療における協働を進めた。
- 新たな**遺伝子治療（ゾルゲンスマ）**を当院で初めて実施するため、プロジェクトチームを発足し、連携を密にすることで患者に最適なスケジュールでの治療を提供した。
- 令和2年度に作成した「**脳死下臓器提供マニュアル**」の原案について、内容の点検と修正を行い、11月17日に施行した。また、宮城県院内臓器移植コーディネーター研修会（9月，オンライン）に2人、宮城県移植医療推進会議（2月，オンライン）に1人が参加した。
- **医療・薬物治療の安全確保と質の向上**のため、薬剤師の専門性を生かして次のとおり取り組んだ。
 - ・ 取り扱う全ての抗がん剤について、薬剤師がプロトコルを確認し安全キャビネット内で調製
 - ・ 患者情報に基づく服薬指導や薬物治療のモニタリング等の実施（患者の治療計画の立案に寄与）
 - ・ 医薬品の適正使用の推進（積極的に医薬品情報を収集し、DIニュース（毎月発行）や医薬品安全情報等で、医療従事者への情報提供）
 - ・ 医薬品安全使用に向けた職員教育（医薬品安全管理研修会の開催）
- 各診療科の取組については、別表1「業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。

【病床利用率， 入院患者数， 外来患者数等の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
病床利用率	76.2%	76.5%	74.3%	64.6%	64.6%
延入院患者数	66,994人	67,257人	65,550人	56,836人	56,804人
新規入院患者数	5,501人	5,550人	5,225人	4,304人	4,556人
入院1日平均患者数	183.5人	184.3人	179.1人	155.7人	155.6人
平均在院日数	11.2日	11.1日	11.6日	12.2日	11.5日
延外来患者数	92,266人	97,665人	96,807人	88,746人	94,205人
外来1日平均患者数	378.1人	400.3人	403.4人	365.2人	389.3人

【施設認定（新規）】

- ・ 県の新型コロナウイルス感染症対策における入院協力医療機関（令和2年2月28日～）
- ・ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関（令和2年4月1日～）
- ・ 肝炎治療特別促進事業 診断書作成指定医療機関（令和2年6月9日～）
- ・ インフルエンザ 流行期に備えた発熱患者の「診療・検査医療機関」（令和2年10月1日～）
- ・ 帰国者・接触者外来（令和2年12月～）

【栄養サポートチーム（NST）の活動】

運営会議	4回
事前会議（症例抽出）	24回
症例検討会・回診	20回
NST介入症例	28件
スタッフ勉強会	1回
NSTだより発行	1回
NST専門療法士認定既取得者	3人

【脳死下臓器提供マニュアル整備に向けた取組】

委員会事務局検討会	3回	6月，10月，11月
-----------	----	------------

【薬物治療の安全確保・質の向上に向けた取組】

抗がん剤の調整	1,638件
薬剤管理指導実施件数	1,503件
薬剤血中濃度解析	19件
DI ニュース発行	12回

【チーム医療】

栄養サポートチーム（NST），呼吸管理サポートチーム（RST），緩和ケアチーム（PCT），感染制御チーム（ICT），性分化疾患（DSD）チーム，成人移行期支援チーム（TST），感染制御チーム（ICT），抗菌薬適正使用支援チーム（AST）ほか

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

□ 高度な療育サービスの提供

【定量：一，定性：A】

- 児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」として、拓桃館内の54床の療育型病棟と27床の医療型病棟を運営するとともに、医療法に基づく「病院」として、医療・療育を提供した。
- 入所者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下半期は低調であった。延利用日数の減少については、通常は外泊を取り入れながら入所するものの、原則外泊禁止の期間が続き、退所時期を早める傾向が見られたことの影響と考えられる。
- 短期入所については、外泊禁止の影響により空床確保が難しく、年度を通して、受入れを制限する状況が続いた。外泊禁止によるストレスなど、入所者へのより細やかな関わりが必要となったことも、短期入所の受入れを増やしにくい要因となっている。
- COPM評価については、退所時の評価を終えたケースの満足度は、良化した。在宅へ向けた試験外泊ができない時期もあったものの、オンライン面会や動画を活用して院内での様子を家族と共有できたことが、高い満足につながったと考えている。
- 親子入所の付添い保護者（主に母親）に対して、ペアレントトレーニングを応用したグループワークを定期的に行い、障害を抱える我が子を受け入れ前向きに子育てしていけるよう継続して支援した。また、親子入所以外の契約入所の保護者も対象に、個々の状況に合わせてペアレントトレーニングを行った。
- 親子入所付添いの母親に対して行っているPSI（育児ストレスアンケート）は、親子入所の効果を検証する研究として継続して取り組んでいる。（研究期間：平成29年度から令和5年7月までを予定）
- 各診療科の取組については、別表1「業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。

口 高度な療育サービスの提供

【定量：一，定性：A】

【契約入所関係】

	H30	R1	R2	R3
新規入所者数	114 人	127 人	107 人	115 人
内) 有期有目的入所者数	81 人	109 人	90 人	89 人
退所者数	118 人	119 人	116 人	115 人
延利用日数	17,431日	17,732日	15,903日	15,572日
平均在籍者数	60.4 人	59.7 人	51.9 人	50.0 人

【短期入所（ショートステイ）受入れ状況】

		H30	R1	R2	R3
短期入所 (ショートステイ)	延利用者数	297 人	272 人	121 人	100 人
	延利用日数	1,069日	1,034日	477日	335日

【一般入院及び体調管理入院の受入れ状況】

		H30	R1	R2	R3
一般入院	入所者数	427 人	448 人	447 人	404 人
	延入所者数	4,281人	3,029 人	2,597人	2,344人
内) 体調管理入院	利用者数	293 人	351 人	260 人	241 人
	延利用者数	1,260人	1,671 人	1,240 人	1,068 人

【COPM評価】（カナダ作業遂行測定）（4月以後に契約入所，年度内に退院した作業療法指示のあるケース対象）

	H30	R1	R2	R3
入院時現状評価実施人数	42 人	84 人	61 人	56 人
退院時評価実施人数	38 人	69 人	58 人	49 人
遂行度	平均+3.0	平均+3.4	平均+3.3	平均+3.7
満足度	平均+3.5	平均+3.5	平均+3.5	平均+4.0

（COPM評価（カナダ作業遂行測定）：生活機能または日常生活スキルの中で，本人または家族が主観的に重要と位置付ける作業過程を選定した上で，その課題に対する本人または家族の遂行度と満足度をみる尺度）

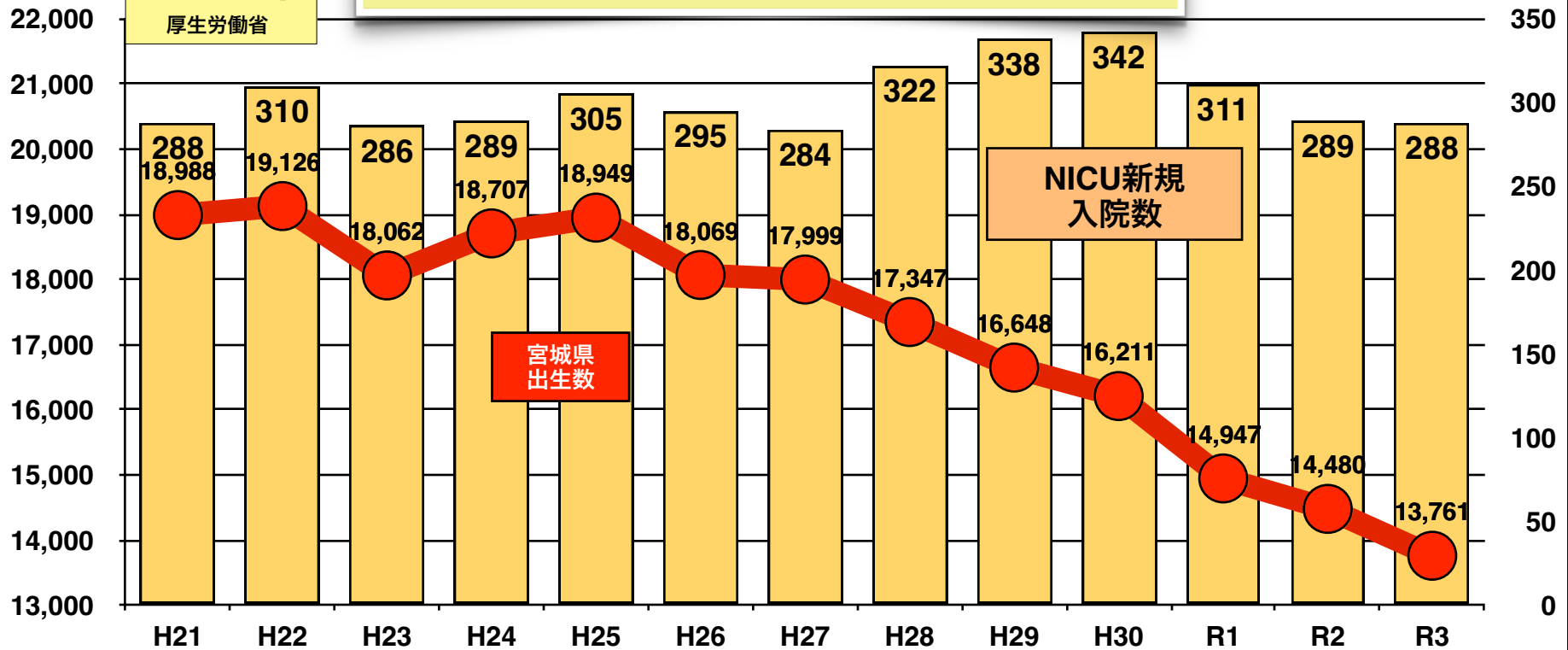
診療科ごとの主な業務実績（別表1）

イ) 新生児科

- ① **診療体制**：周産期専門医（新生児）2人と新生児科医師2人，後期研修医2人で365日24時間の入院診療を行った。医師高齢化と情報交換のため月に1回大学病院から当直応援を得て診療を維持できた。平日日中の外来診療は，常勤医3人と非常勤医1人により運営した。各科との連携を要す先天性疾患を持つ新生児の多くは胎児診断される。産科，新生児科医師のほか，循環器科，外科，麻酔科医師と病棟スタッフや臨床心理士，認定遺伝カウンセラーなどと週に1回カンファランスを行い，出生前から医学的社会的リスクの把握に努めた。早産や先天性疾患の出生後治療や予後に関して，産科医師の要請があれば出生前からご家族に説明した。また，宮城県の周産期医療施設として2-3次医療も請け負っている。先天異常のない早産，多胎は産科外来紹介ないし母体搬送で対応し，産科クリニックで出生した異常新生児は直接新生児科に救急入院で対応した。
- ② **入院患者総数**：288人
母体搬送，産科外来紹介からの入院数：190例、院外で出生して新生児搬送された入院数：98例、その他重症例の迎え搬送：0例、県外の紹介患者数：12例（青森1/秋田1/岩手0/山形8/福島2）
院外出生児の入院数は県内の新生児医療施設で最も多く，宮城県需要の約50%を当科で収容した。
- ③ **入院病名内訳**
超低出生体重児16例（出生体重<1,000g）、極低出生体重児14例(出生体重1,000-1,499g) 心疾患86例，脳神経関連疾患26例，腎泌尿器科疾患23例，外科関連疾患37例，染色体異常・多発奇形20例（それぞれ重複含む）
- ④ **高度医療**
人工換気療法75例，nCPAP/NHF60例(人工換気との重複含む)，NO吸入療法7例，低酸素療法9例，交換輸血0例，低体温療法2例，血液透析0例
- ⑤ **外来診療**
早産低出生体重児の成長発達のフォローアップ，予防接種，シナジス投与などを中心に行った。症状のない脳奇形の児や産科クリニックからの紹介例の成長発達評価を行い，必要時専門診療科に紹介。ダウン症や先天性心疾患の児に関しては新生児期の入院中から健診して，外来数が以前よりも増加した。先天性心疾患の児は，循環器科と連携して，乳児期の栄養管理(経管栄養からの離脱)を支援。入院診療を総合診療科に担当していただき，外来で在宅医療の管理も行った。
- ⑥ **教育**：プログラム in MIYAGI後期研修医，自衛隊病院からの研修医，周産期(新生児)専門医
研究：小児科地方会2回，英語論文2編

宮城県出生数とNICU新規入院数

「人口動態統計」
厚生労働省



新生児病棟：新規入院数、低出生体重児

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
NICU新規入院数	305	295	284	322	338	342	311	289	288
極低出生体重児 1,000～1,499g	16	27	29	27	31	18	23	21	14
超低出生体重児 1,000g未満	13	16	11	10	33	22	21	17	16

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

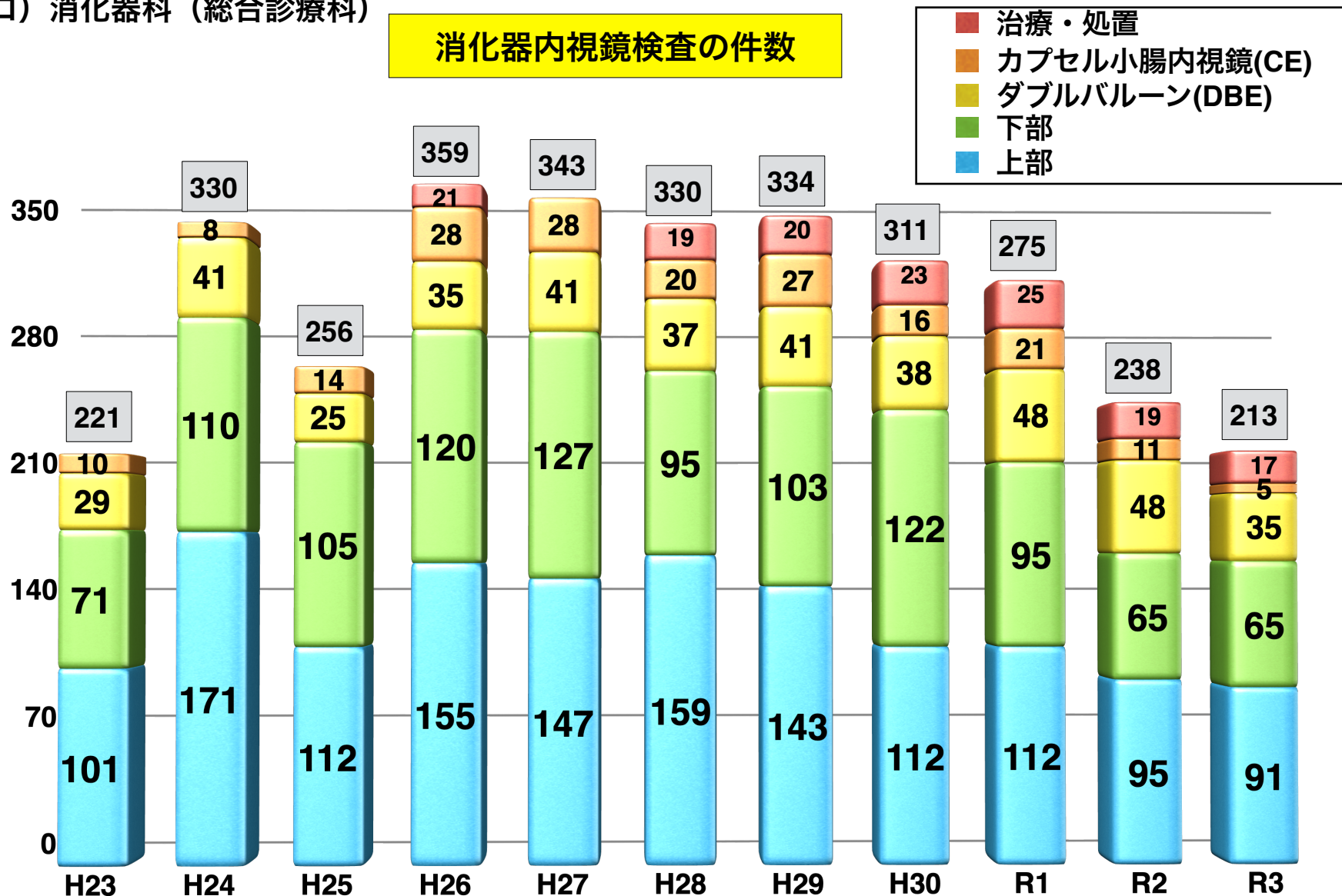
ロ) 消化器科（総合診療科）

- ① **診療体制**：日本小児栄養消化器肝臓学会認定医3人を含む小児科専門医4人体制で、数多くの消化器疾患症例に対応した。宮城県内の小児消化器疾患患者のほとんどが当院に集中しており、隣県からも多数ご紹介いただいた。宮城県のみならず東北地方における小児消化器診療の拠点として認知され、全国的にみても消化器疾患症例数の多い施設である。
- ② **診療**：大学病院の小児科・小児外科・消化器内科など、他の高度専門病院からも小児消化器疾患に関して当院に依頼・転送される件数が増えた。その多くは炎症性腸疾患の難治例、急性肝不全などの重症度の高い症例で、生物学的製剤、血球成分除去療法、血液浄化療法、外科治療などの高度な専門的医療を実施した。
- ③ **診療連携**：当院の外科・神経科・血液腫瘍科・循環器科・心臓血管外科などと協力して、外科的消化器疾患の術前後の検査・治療や、様々な基礎疾患をもつ重症患児における消化器合併症に対する診療を多数行っている。
- ④ **検査**：消化管内視鏡検査は計196件（上部91件、下部65件、ダブルバルーン小腸内視鏡35件、カプセル小腸内視鏡5件）で、全国的にみても小児の消化管内視鏡検査件数が多い施設である。これに加えて、内視鏡的治療・処置17件（内視鏡的大腸ポリープ切除術4件、消化管異物摘出術11件、内視鏡的止血術1件、吻合部狭窄に対するバルーン拡張術1件など）、肝生検8件を行った。他に上部消化管造影、24時間食道内pHモニタリング、注腸造影、気管・喉頭ファイバースコープを施行した。
- ⑤ **学術活動**：学会・研究会・カンファレンスでの発表11回、講演・講義17回、論文・総説（共著を含む）5編、著書（分担執筆）5編と学術的活動を活発に行った。令和3年5月29日に当科が事務局となって第16回仙台小児IBD研究会（代表世話人・虻川大樹）を完全オンライン形式で主催した。令和4年3月19日に当科が事務局となって第32回東北小児消化器病研究会（代表世話人・虻川大樹）を完全オンライン形式で主催した。
- ⑥ **臨床研究**：東北地方における小児消化器診療の拠点病院として認知されており、多くの多施設共同研究や治験、厚労省研究班・AMED研究班（炎症性腸疾患、小児期ウイルス性肝炎、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症、小児希少難治性消化管疾患）、診療ガイドライン・治療指針作成（小児炎症性腸疾患、小児消化器内視鏡、胆道閉鎖症、小児好酸球性胃腸疾患、消化管ポリポーシス）に参与した。
- ⑦ **在宅医療**：消化器診療だけではなく、気管切開・人工呼吸器管理の必要な呼吸器疾患をもつ患児や、トータルケアを要する重症心身障害児に対する入院・外来・在宅医療に多数関わった。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ロ) 消化器科（総合診療科）

消化器内視鏡検査の件数



診療科ごとの主な業務実績（別表1）

八) アレルギー科（総合診療科）

① 宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院として：

平成26年制定の「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、平成30年に東北大学病院と共に宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定され、宮城県の小児のアレルギー疾患医療拠点病院の位置づけである。令和3年度は一般・教育者向けの宮城県アレルギー疾患連携推進事業講習会をWEBで2回行い、多くの参加者が集まり高評価を得た。東北大学共に（1）宮城県アレルギー総合情報サイトのホームページを立ち上げ、県民への啓発活動を行った。

(<http://www.rm.med.tohoku.ac.jp/allergy/index.html>)

② 学会認定教育正施設として：

宮城県唯一（東北で2つの内の1つ）の日本アレルギー学会認定（小児科）のアレルギー専門医教育研修施設として可能な限り研修志望者を受け入れ、宮城県内外に小児科医のアレルギー学会認定専門医の合格者を輩出した。また、東北唯一の日本小児臨床アレルギー学会認定教育研修施設として、メディカル・スタッフの小児アレルギーエデュケーター（PAE）を輩出している。

③ 診療体制：

日本アレルギー学会認定（小児科）の指導医2人を含むスタッフ（医師）5人に加え、小児アレルギーエデュケーター（看護師1人、管理栄養士1人）と協力して、多職種協働で小児アレルギー疾患全般の診療にあたっている。新患の紹介患者数は356人で、宮城県のみならず東北地方全域から紹介患者を受けている。

④ 食物アレルギーの診療：

食物負荷試験（1日の入院枠は最大7人）は、県内外から1,030件受入れた（全国でも有数の実施数）。PAEの管理栄養士（食事指導・栄養指導等）と看護師（症状出現時の対応の教育）の協力を得て内容の充実した食物負荷試験を実施。食物アレルギーに対して経口免疫療法（297人）を積極的に行い、令和3年度は17例に導入した。外来通院にて食事指導での食物増量法を多数の症例で行っている。対象食物は、鶏卵、牛乳、小麦が主であるが、ピーナッツや蕎麦などの症例にも希望に応じて対応した。これらの治療や指導で、多くの食物アレルギー患者が、アレルギーで食べられなかった食物を食べられるようになっている。

⑤ アトピー性皮膚炎の診療：

県内で小児のアトピー性皮膚炎を入院治療の施設は少ない中、重症アトピー性皮膚炎の治療入院や難治アトピー性皮膚炎の教育入院を行い、令和3年度は入院加療を計3人に行った。教育入院は週末の食物負荷試験の空ベッドを有効利用し、PAE（看護師）を中心に、今後の受入れを増やしていきたい。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ハ) アレルギー科（総合診療科）

⑥ 学術活動への取組：

主要な関連学会（日本アレルギー学会，日本小児アレルギー学会，日本小児臨床アレルギー学会など）に積極的に参加し，精力的に論文，演題（講演）発表を行った（英文誌：3編，和文誌：4編，発表：8題）。食物アレルギー診療ガイドライン2021には，統括委員として三浦が，執筆協力者として堀野が参加した。日本アレルギー学会主催第3回臨床アレルギー講習会では，三浦が1つのセッションの講師として参加した。さらに，第7回総合アレルギー講習会では，三浦が1つのセッションの責任者として，堀野が2つのセッションの講師として参加した。

⑦ 共同研究，治験への参画：

【共同研究】

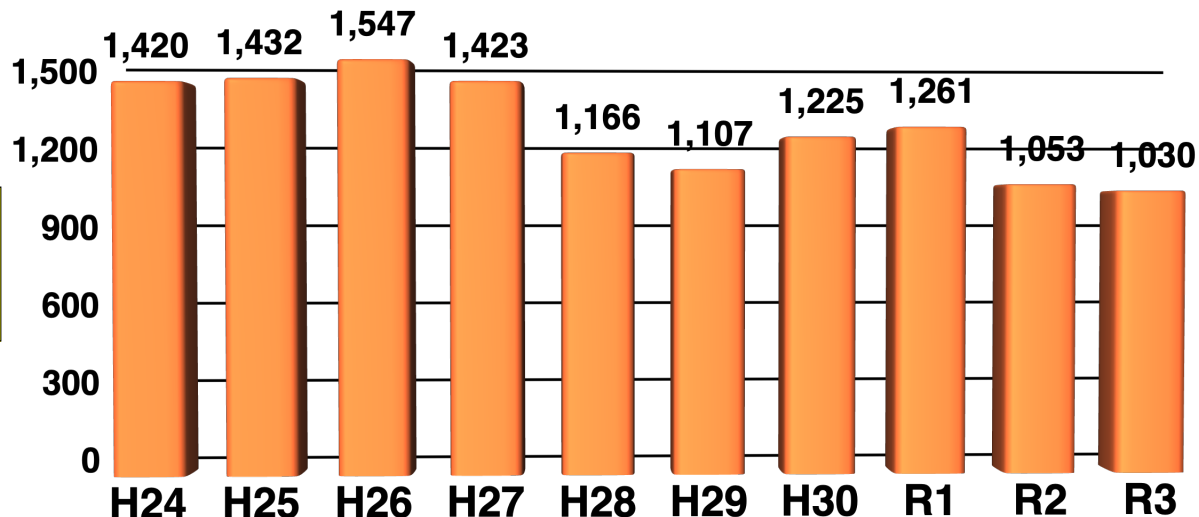
- (1) 厚生労働科学研究費 免疫・アレルギー疾患政策研究事業 食物経口負荷試験の標準的施行方法の確立，
- (2) 厚生労働科学研究費 免疫・アレルギー疾患政策研究事業 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題の把握とその解決に向けた研究に参加している。

【治 験】 Nemolizumabの小児アトピー性皮膚炎患者に対する第III相試験に参加している。

⑧ アレルギーの社会啓発活動：

アレルギー科医師とPAEで，宮城県教育委員会，仙台市教育委員会の依頼により，教育関係者，患者やその保護者に対してWebでの講演を行った。

食物アレルギーに対する
食物負荷試験の件数



診療科ごとの主な業務実績（別表1）

二) リウマチ・感染症科（総合診療科）

- ① **診療体制**：リウマチ性疾患の診療においては、日本リウマチ学会専門医1人が対応している。
宮城県内の小児リウマチ性疾患患者のほとんどが当院に集約され、隣県からも紹介さる。日本小児リウマチ学会の理事は東北地方では当院の1人のみであり、宮城県のみならず東北地方における小児リウマチ性疾患診療の拠点として認知されている。リウマチ外来には、55人のリウマチ性疾患（疑いを含む）の患者が紹介され、内6例(11%)が他県症例。
- ② **治験**：前年度から継続の「2歳以上18歳未満の若年性特発性関節炎患者を対象としたバリシチニブの安全性及び有効性を評価する二重盲検無作為化プラセボ対象治療中止試験」（多施設共同）の治験で2例が継続した。
- ③ **研究**：厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）自己免疫疾患に関する調査研究班 AOSD/JIA分担班 JIA分科会において、JIA診療ガイドラインの作成に向けて作業を行った。
- ④ **成人移行支援**：院内に成人移行期支援委員会を立ち上げ、「成人移行期支援外来」を開設した。また、宮城県移行期医療支援体制検討委員会や宮城県慢性疾患児童等地域支援協議会にも参画し、行政と関連する課題について検討した。
- ⑤ 小児リウマチ性疾患における治療は生物学的製剤や免疫抑制剤などを用いることが多く、合併症として起こり得る感染症について感染症の専門スタッフによる高度なレベルの管理が可能である。また、各診療科で生じる感染症に関連する問題について、日本小児感染症学会指導医が適宜介入を行った。
- ⑥ **教育**：当院総合診療科で研修を行った後期研修医と学生に対して、小児感染症診療についての講義を行うとともに細菌検査室での実習も行い、若手医師と学生に対する教育的活動を行った。感染症に関する講演やセミナーの講師を行い、小児感染症の教育に関与した。
- ⑦ **感染管理**：感染管理室、ICT（Infection control team）、AST（Antimicrobial Stewardship Team）として毎週の病棟環境ラウンドを行うなど、感染管理業務に従事するとともに、抗菌薬適正使用に関する活動にも力を入れ、ASTミーティングを1年間通して開催した。
- ⑧ **新型コロナウイルス感染症対応**：新型コロナウイルス入院協力医療機関として実際に入院患者を受け入れその対応を行った。また、小児COVID-19患者患者を適宜外来にてアセスメントを行った。さらに、ドライブスルーPCR検査にも協力した。新型コロナウイルスワクチン接種に関して、院内職員に対する接種、また、夏以降には地域の優先接種対象者に対する当院敷地内での接種、そして主にかかりつけ患者を対象とした小児への接種も行った。
- ⑨ **院内コンサルテーション**：感染症診療に関して小児感染症指導医が年間約400例のコンサルトを受け診療をした。また院外からの感染症診療コンサルトも年30件程度対応した。

ホ) 腎臓内科（総合診療科）

① 腎炎，ネフローゼの治療：

14件の全身麻酔下の腎生検を施行しており，腎炎，ネフローゼに対してしっかりした治療が可能である。

② 急性血液浄化：

年間13件の急性血液浄化（持続血液濾過/透析，血漿交換，白血球/顆粒球除去）を行っており，迅速な対応が可能である。

③ 学校検尿：

検尿異常者について，約50件の紹介があり，その状態に応じた対応を行った。仙台市学校検尿及び3歳検尿の3次精密検査施設になっている。

④ 慢性腎不全：

小児腹膜透析の施行が可能であり，7人施行中。また，保存期腎不全症例についても投薬，食事などの指導を行った。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

へ) 血液腫瘍科

① 小児がんの診療：

新規患者は急性リンパ性白血病11人，急性骨髄性白血病2人であった。また急性リンパ性白血病再発例を1例経験した。東北大学病院とは密に連携し，特に小児科血液グループとは月1回のWebカンファランスを定期的を実施。初発固形腫瘍患者2人について同小児科に転院搬送し治療を依頼した。小児がん患者の入院は長期（6か月以上）になることが多く，拓桃支援学校の先生方や成育支援局スタッフ（保育士，チャイルド・ライフ・スペシャリスト，子ども療養支援士，臨床心理士，ソーシャルワーカーなど）と連携しながらチーム医療を実践した。高校生を含む思春期および若年成人（AYA）世代の小児がん診療も積極的に行い，長期入院中の高校生に対する教育支援として，Webを用いた教育支援ボランティアを実施した。また，宮城県教育庁医教連携コーディネーターの先生との連携も行った。

② 非腫瘍性血液疾患の診療：

免疫性血小板減少性紫斑病のべ21人，再生不良性貧血症，Fanconi貧血，および遺伝性球状赤血球症等の診断，治療や検査へ対応した。また，東北地方の小児診療施設で唯一の日本血栓止血学会認定の血友病ブロック拠点病院であり，広く県内外から35人が通院している（令和3年度は3人の新患患者）。自己注射トレーニング，遺伝カウンセリングや夏休みを利用した勉強会など，血友病患児とその家族への包括的医療の提供を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため7月の勉強会はオンラインで実施した。

③ 造血幹細胞移植療法：

3例の造血幹細胞移植（非血縁者間骨髄移植，非血縁者間臍帯血移植，血縁者間骨髄移植 各1人）を実施した（累計84例）。移植後退院の患児に対しては，専門外来として造血幹細胞移植後フォローアップ外来を設け，造血細胞移植学会の指定研修を受けた看護師も参加し，きめ細かい外来診療を継続した。日本骨髄バンクの骨髄採取認定施設としての1例のバンクドナー骨髄採取を行った（累計20人）。

④ 臨床研究：

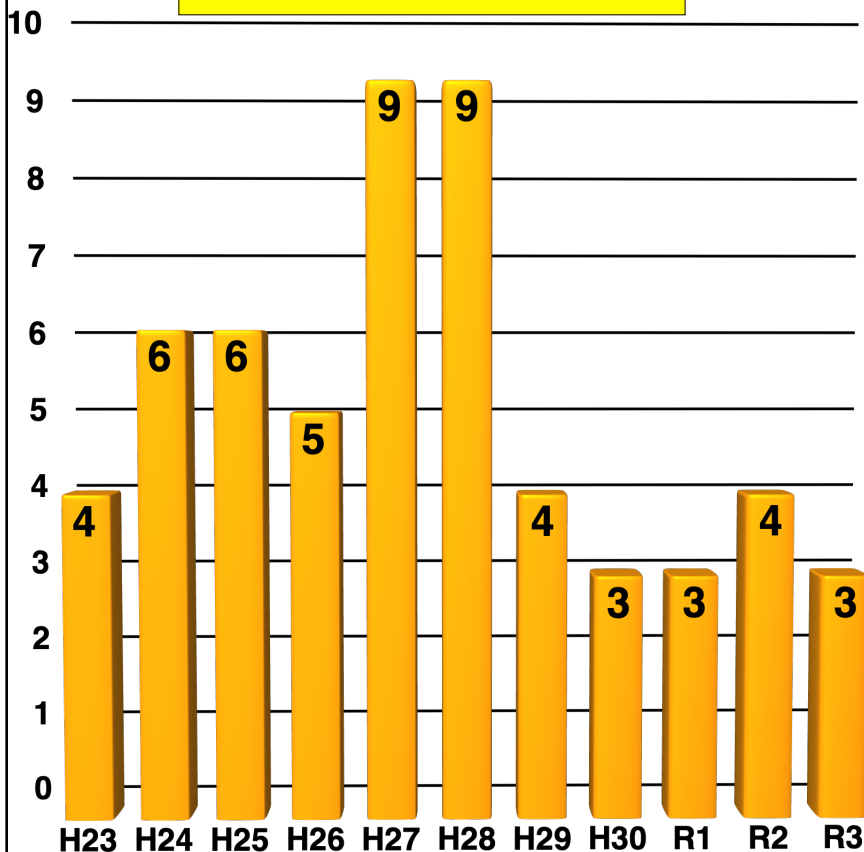
小児白血病研究会（JACLS），日本小児がん研究グループ（JCCG）参加施設として小児白血病・リンパ腫および神経芽腫の多施設共同臨床研究に多数参加した。研究発表は，国内および国際的な学術集会・研究会等で計22回（筆頭演者）を行い，共同研究では，筆頭著者4編を含む19編の総説や原著論文報告を行った。さらに，当科は東北大学大学院医学研究科との連携講座「小児血液腫瘍学」を開講し，小児の白血病や難治性血液疾患の病態解明や診断・治療に関する研究を行っている。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

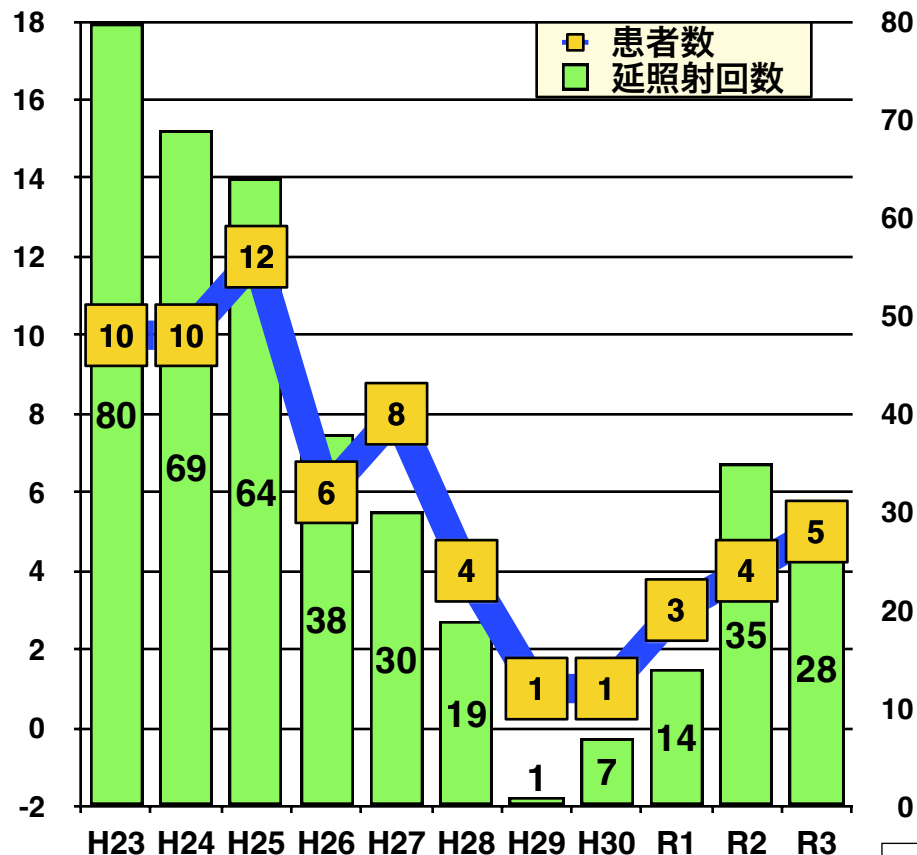
へ) 血液腫瘍科

⑤ **教育**：東北大学医学部の5－6年次学生を受け入れて教育活動も実施し、東北医科薬科大学医学部3年生、宮城学院女子大学教育学部教育学科、仙台赤門短期大学看護学科へ小児血液学および小児腫瘍学の講義を実施した。また、当院は日本血液学会認定研修施設、日本小児血液・がん専門医研修認定施設、日本造血細胞移植学会認定の非血縁者間移植施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設である。

造血幹細胞移植症例数



血腫の放射線治療患者数と延照射回数



診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ト) 循環器科

- ① **診療体制**：令和4年度に循環器センター開設を計画しており、質の高い医療の提供が見込まれる。県内はもとより、近年増加の著しい他県からの紹介、依頼に応えられるよう、搬送体制の整備（救急車両による患者のピックアップ等）、連絡網（相談窓口開設等）も含め総合的に診療体制の充実を進めた。
- ② **外来診療**：救命率がアップし難病患者は増加の傾向。循環器疾患においても在宅呼吸管理など入院管理から在宅管理への移行を積極的に行っており、外来管理の比重が増大。急患に対しては24時間体制の対応を行った。成人期管理への移行については中学生くらいから患者や家族に働きかけ、高校生になるとアンケートを行い患者さんの自立に向けた準備体制を確認し、東北大学病院と連携して18才になると大学へ紹介をするシステムで移行が順調に進み、外来患者の増大傾向が緩やかになった。移行専門外来を増設して移行期の患児に十分な時間をとって教育、指導を行った。
- ③ **入院診療**：入院患者管理でICU入室患者数が年々増加傾向にあり、東北6県からの紹介が増加。集中治療科と協力して積極的な高度医療の導入を図り、早期の人工呼吸器からの離脱とnasal highflowを利用して一般病棟への早期移床を進めた。一般病棟ではICUが満床で入室できない時にも重症患者に対応できるレベルアップを図っており、nasal highflow、窒素吸入療法は日常的に行った。1日2回のチームミーティングでこれらの治療方針を確認し、すべての心エコー画像をスタッフ全員でチェックした。
- ④ **心エコー・カテーテル検査**：当科の患者のみならず、心臓血管外科手術中の術中経食道エコー検査やNICU、ICUの患者、一般病棟の他科の患者、産科の胎児エコー等で多数施行。胎児心エコー検査は年間100例を超え、日本胎児心臓病学会より胎児心臓超音波検査専門施設に認定（東北で2か所）。全国の病院とウェブシステムを利用して宮城県立こども病院胎児紹介症例のフィードバックを毎月行った。このような活動の成果として先天性心疾患の胎児診断率は約国内トップクラスを維持。心臓カテーテル検査は年間300件を超え、特にカテーテル治療は東北唯一の小児device治療認定施設となり、低侵襲治療が注目される近年他県からの依頼が急増した。
- ⑤ **学会・研究**：年2回の循環器関係の地方会を主導し、日本小児循環器学会、日本胎児心臓病学会、日本小児インターベンション学会、日本小児心筋学会などで積極的に発表し、幹事として参加。また宮城県の循環器グループの間で連携をとり、当院で毎月大学との症例検討カンファランスを行い、年1回のグループでの年末総括を行った。また仙台市の学校心臓病検診事業に参加し、二次検診異常者を当科外来で受け付けた。基礎研究としては、東北大小児科での遺伝子研究や東北加齢医学研究所の凝固因子の研究に協力した。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

子) 神経科

① 学術活動への取り組み：

- 東北大学小児科，横浜市大遺伝学との共同研究を倫理委員会の承認のもとに遂行し，てんかんと脳性麻痺の病因や画像解析に関して，12本の英文論文を発信した。若手が筆頭著者の論文も含まれており，学術的視点から思考を鍛えるよい機会となっている。毎年，日本小児神経学会や日本てんかん学会などに演題を発表している。
- 平成28年度から，「脳性麻痺の遺伝学的解明」というタイトルで採択された文科省の科学研究費（基盤C）を有効利用して東北大学小児科との共同研究を遂行し，論文を発表できた。この結果は，脳性麻痺の遺伝子に関しての新たな知見を提供するものであり，東北大学小児科との共同でプレスリリースした。さらに平成30年の米国脳性麻痺学会（AAPDM）において，脳性麻痺の遺伝子セッションで唯一我々の論文が紹介され，1時間にわたり，脳性麻痺の定義と遺伝子に関してホットな意見交換がなされた。
- 多施設共同研究「脳性麻痺とてんかん性脳症の関連に関する多施設共同研究」がてんかん治療研究振興財団助成金に採択された。令和元年から令和3年にわたり，研究をすすめ，現在論文作成中である。
- 平成28年度から東北大学大学院医学系研究科の連携講座（小児包括リハビリテーション医学分野）が開設され，小児のリハビリテーションを学術的な視点から検討する大学院生の受け入れが可能。

② 外来診療：

- 外来新患患者数は335人、年間外来受診患者延人数は15,033人、1日平均62人が受診した。
- 頭痛・痙攣・めまい等から発達遅滞，脳性麻痺，摂食障害，末梢神経障害，急性脳症後遺症，広汎性発達障害が多く見られ，希少難病の紹介もあった。
- 精査・治療とともに，必要に応じて外来でのリハビリテーションを行った。
- 脳波，誘発電位，末梢神経伝導速度，針筋電図，筋生検，終夜脳波ビデオモニタリング，24時間pHモニタリングなどを検査科の協力で実施した。小児神経学会・日本てんかん学会の認定研修施設となっている。

チ) 神経科

③ 入院診療：

年間延べ入院患者数は7,731人であった。急性脳症・痙攣重積等の急性期疾患とともに、在宅療養中の重症心身障害児の体調不良時対応が多く、他診療科との協力体制のもとに診療を行った。また、急性脳症後遺症・脳梗塞後遺症等の患者について、そのまま慢性期リハへスムーズに移行が可能な環境を提供することができた。

④ 入院による療育：

県内の他施設では見られないユニークなサービスとして、乳幼児期の発達遅滞・中途障害・摂食障害・脳性麻痺患者を対象とした「親子入院」を実施している。今年度の入院は22組であった。これは医療型障害児入所施設としてのメリットを生かした約2か月間の親子による入院で、多職種によるリハビリ・保育・ペアレントトレーニングを介して、家族の療育への意識を高め、退院後の地域での連携機能を調整し、患児の機能改善を図るうえで大切な役割を担っている。療育のアウトカムを明らかにすべく、COPM、PSIなどの評価尺度を導入して評価を進めた。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

リ) 外科

- ① **手術件数**：宮城県内の日本小児外科学会認定施設の中核を担う施設であり、新型コロナウイルス感染症禍で診療制限を行った。令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間の入院数350例と東北大学小児外科関連施設としては最も多い入院加療を行った。手術数も外科系臨床学会データベース登録件数305例と昨年を7%上回り、長期に渡ってICUが閉鎖され診療制限の続いた東北大学小児外科の診療機能を補完できた。今年度の診療内容も呼吸器系、消化器系の小児外科疾患をほぼ網羅しており、消化器系希少疾患への対応も積極的に行った。
- ② **コラボレーション**：当科が治療する疾患は多岐にわたるため、様々な診療科との協力が不可欠である。炎症性腸疾患、腸管不全などは、総合診療科（消化器）と、総排泄腔遺残・総排泄腔外反症・二分脊椎の治療については泌尿器科や脳神経外科と、縦隔腫瘍・気管気管支軟化症などの胸部疾患については循環器科・心臓血管外科・形成外科等と、腫瘍系の疾患については血液腫瘍科と協力してきた。神経内科とは重症心身障害児（者）の気道系・消化器系疾患に関して院内外で緊密な協力体制を保っており、集中治療科とも随時連携している。県内外の小児外科関連機関からの紹介患者への対応も積極的に行っており、特に、東北大学小児外科とは患者受け入れ調整や、Webを介しての症例検討も行い、相互の交流も密である。
- ③ **各種管理**
 - (ア) 【排便管理】消化器科とも協力して内科的治療を進めているが、投薬治療などでは効果が得られない場合には、各種洗腸法による管理を積極的に行っている。ペリスティーン洗腸システムを新たに導入し、高いQOLが得られることが確認された。これを拡大し、より先進的なシステムにつなげていく予定。
 - (イ) 【栄養管理】栄養サポートチーム（NST）の枠組みの中、栄養管理部、薬剤部と協力して経腸・静脈栄養管理を積極的に行った。特に、ヒルシュスプルング氏病類縁疾患への静脈栄養、経管栄養管理については新規脂肪乳剤の臨床研究や、院内調剤の微量元素製剤での治験も施行した。今後も退院後、外来・在宅を含めた継続的な管理の充実を図っていく。
- ④ **学術研究**：小児外科学会、関連研究会での発表を行い、3本の英語論文を含む臨床研究及び症例報告を出すことができた。さらに、数年来継続してきたオメガベンの臨床研究に関する論文が査読中である。胆道閉鎖症登録事業を始め、いくつかの他施設共同研究に参加し、小児医療の発展に寄与している。

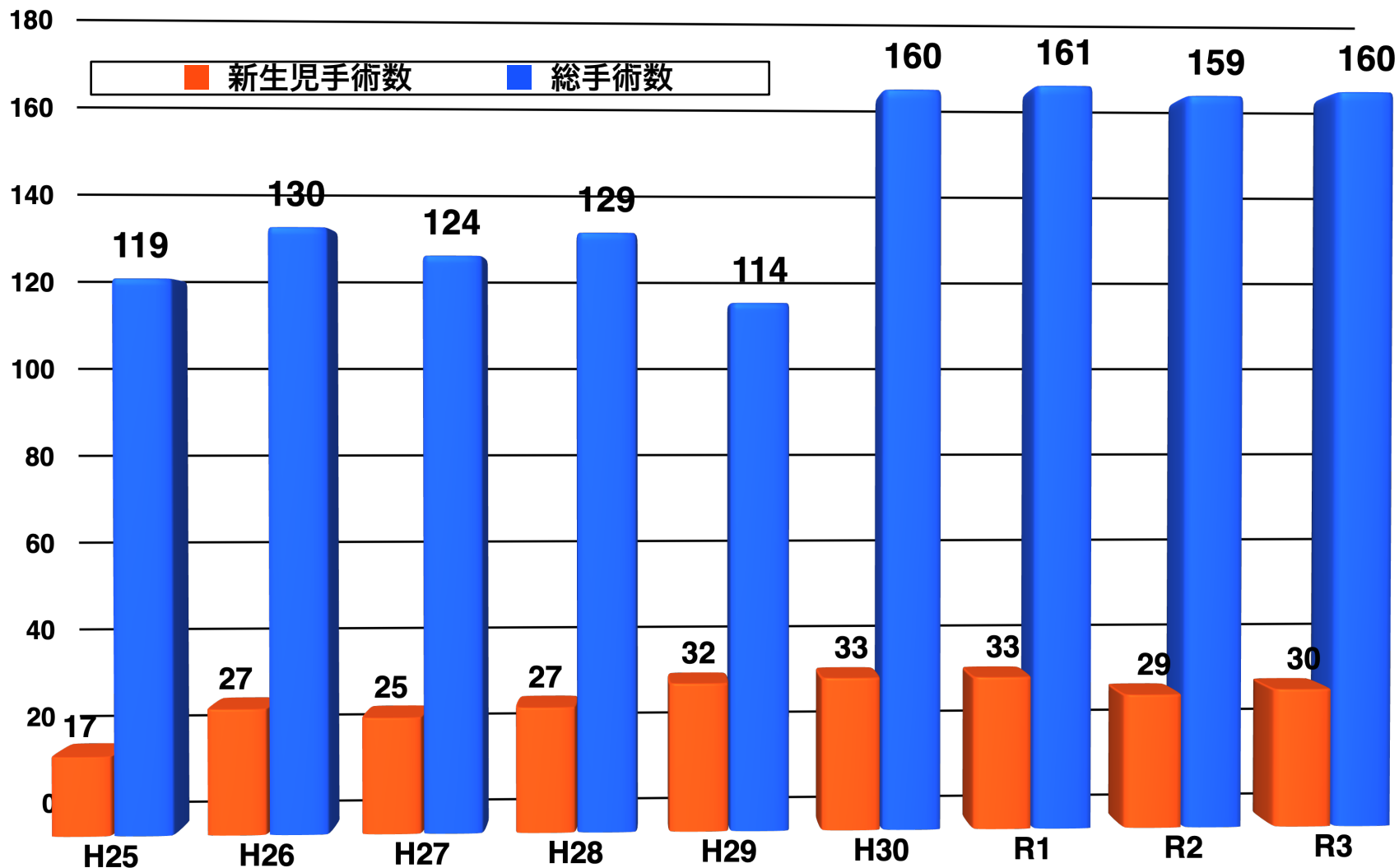
又）心臓血管外科

- ① **診療**：心臓血管外科総手術数が160例，ここ数年来山形県をはじめとする県外からの紹介患者数が安定して紹介されるようになってきた。早期死亡（術後30日死亡）は0例（病院死亡1例）であり，良好な成績を得た。県内の出生数から先天性心疾患の発生率を試算すると約150～200例となり，手術が必要な患児は当施設の行った数と同等と推察される。例年仙台日赤新生児科の依頼により動脈管手術5～10例を出張手術として行っており，県内における当科の役割は重要であると考えられる。県外からも患児を積極的に受け入れる方針の中，隣県の基幹病院へのお出張手術支援も実施しており東北唯一の小児医療専門施設として重要な役割を果たしている。
- ② **学術活動**：学術活動においても積極的に参加，コロナ禍において多くの学会がWeb学会となっているが積極的に発表しており計13題の発表を行った。特に国内関連学会（日本小児循環器学会，日本胸部外科学会，日本心臓血管外科学会）で10題の演題を発表し，その他の地方会，研究会で5題の発表を行った。
- ③ **次世代育成**：令和元年を皮切りに山形大学より若手心臓血管外科の医師を受け入れており研鑽を積んでもらい同時にスタッフのマンパワーも改善傾向にあり今後も人事交流を持続していく方針。また，令和4年度からの新専門医制度の改変に向けて東北地区の4大学および1病院と連携契約を締結し，令和3年度は修練医2人の受け入れた。今後も全国の小児心臓血管外科を志す若手医師を積極的に受け入れ，教育的病院としての場を提供していき，全国的に困窮しつつある次世代の担い手を育てていく方針である。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

又) 心臓血管外科

年間手術件数（1～12月）



診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ル) 脳神経外科

- ① **診療体制**：東北地方唯一の小児神経外科を標榜。脳神経外科専門医・小児神経外科認定医の両方を標榜する医師が2人常勤し、東北地方から広く治療困難患者の紹介を受け、手術を中心とした治療を行った。また、遠方医師よりの診療相談にもメール、電話にて対応し診療圏を広げた。
- ② **診療実績**：手術数、外来新患数は数値目標を遥かに上回る実績をあげ、手術成績も良好であった。これまで行われていなかった新たな術式を導入することにより、これまで受け入れ困難であった手術治療患者を受け入れることが可能となり、手術実績の向上につながった。また、これら周知により新患数向上に繋がった。今後、神経科、整形外科、リハビリ科と連携し機能的脊髄手術の導入の準備を行っており、病院側（手術室器械導入、職員の研修、人員の確保など）の対応が進めば導入する予定である。
- ③ **外来診療**：検査時の放射線被曝の低減のため放射線科医師、技師、外来看護師と協力しHASTE-MRI（ハイスピードで撮像可能なシークエンス）による無鎮静MRI検査を前年より導入し発展拡張した。患者の放射線被曝の懸念をなくし、鎮静によるリスクをなくし、外来及び放射線部の業務の効率化を成し遂げた。また、診療単価の高いMRI検査に検査を移行することにより病院収益に寄与した。
- ④ **鎮静検査**：鎮静検査適応症例に対して4階病棟と協力し日帰り鎮静検査入院を前年に新たに創設したが、発展拡張した。これまで投薬効果が不安定で時に検査中止・延期されることがあった検査が、点滴確保による鎮静剤経静脈投与により安全確実に行われるようになった。また、同検査には麻酔科による協力が得られ、保険点数上も高い検査となり、病院収益に寄与した。また安全性について、患者家族の高い満足度が得られた。また、日帰り入院とすることにより空床を有効利用することが可能となり、病棟業務、特に看護が手薄となる夜間勤務に負担をかけずに病床稼働を増やすことが可能となった。
- ⑤ **学術活動**：診療の実績、成績の外部への周知のため積極的に学会発表（脳神経外科学会総会、小児神経外科学会総会、など）、論文発表（World Neurosurgery誌、Journal of Neurosurgery誌、小児の脳神経誌、日本脊髄学会誌、など）、セミナー講演・講演会活動（日本小児神経学会セミナー、新生児学会セミナー、など）を行い、高い評価を得た。また、東北大学、東北医科薬科大学での学生講義、学生実習に対応し、脳神経外科レジデントを受け入れ、医学教育、脳神経外科専門教育に寄与した。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

フ) 整形外科

① 小児整形外科疾患への治療：

- 宮城県だけでなく東北地方唯一の小児病院として各地の医院・病院からの紹介要請に応えてきた。
- 保存的治療が主となるものの、先天性股関節脱臼、筋性斜頸、先天性内反足の紹介が増加している。また、軟骨無形成症や骨形成不全症など希少疾患である骨系統疾患への治療が行える全国的にも数少ない診療科である。
- さらに小児に対して創外固定器を用いた骨延長術並びにその応用としての四肢変形矯正手術は高度な技術が必要となるが、積極的に診療に用いており、当診療科を象徴する技術であると自負している。
- 今年度の整形外科手術件数は126件（令和元年：116件、令和2年：110件）であった。

② 旧肢体不自由児施設としての補装具外来（リハビリテーション科との共同作業）：

- 宮城県の18歳未満の障害児に対しての補装具作成が可能なのは当院のみで、これは旧肢体不自由児施設からの独占的業務であり、県民からの期待も高い。
- さらに宮城県内にとどまらず東北5県、北関東からも障害児を受け入れており、東日本を代表する病院として福祉サービスを担ってきた。
- 装具外来は多数の受診希望のため混雑しているが、希望に応えられるよう関連スタッフとしっかりと対応していきたい。
- 補装具作成数は総数1,104件（令和元年：1,294件、令和2年：1,163件）、うち補装具意見書732件（令和元年：922件、令和2年：788件）および治療用装具診断書369件（令和元年：372件、令和2年：375件）であった。

③ 痙縮に対するボトックス治療：

- 脳性麻痺などによる痙縮に対してボツリヌストキシン治療は保存療法と手術療法の間間的な位置付けとなる比較的新しい治療法である。小児に対して行っている医療機関は少なく、とくに筋腱に専門的知識の豊富な当科への期待は大きいものと自負している。
- 延べ100件（令和元年：85件、令和2年：89件）、投与バイアル数は50単位が33バイアル（令和元年：36バイアル、令和2年：42バイアル）、100単位が89バイアル（令和元年：82バイアル、令和2年：72バイアル）であった。

④ 学術活動への取組：

- 小児整形および小児リハを専門に診療し、各地の医師から信頼され多くの紹介を受け入れ、そのような期待への回答のひとつとして、学術活動を通じたわれわれの経験のフィードバックを積極的に行ってきた。日本整形外科学会や日本リハビリテーション学会、日本小児整形外科学会など日本を代表する学会への報告・講演・執筆依頼などを行った。
- 論文・執筆が7編（令和元年：7編、令和2年：6編）、学会報告が20回（令和元年：14回、令和2年：17回）、講演が4回（令和元年：8回、令和2年：2回）であった。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

フ) 形成外科

- ① 小児の形成外科的疾患のほとんどに対し、標準的な治療を行うことができる。
- ② 脳神経外科や歯科口腔外科・矯正歯科と協力し頭蓋額顔面の先天異常疾患の治療にあたっている。
- ③ さまざまな科と協力しながら、先天性心疾患や神経疾患などの合併症を有する小児に対して形成手術を行っている。

カ) 泌尿器科

- ① 常勤4人および東北大学泌尿器科からの後期研修医の5人体制で診療を行った。常勤スタッフのうち2人は、日本泌尿器科学会指導医であるとともに、小児泌尿器科学会認定医の資格を有している。小児泌尿器科学会認定医は全国に200人（令和4年5月現在）登録されているが、東北6県では8人のみが資格を有している。
- ② 泌尿器科専門医を取得するための基幹教育施設として、東北大学の泌尿器科後期研修医の育成に貢献した。新規開始の泌尿器科専門医制度においては、東北大学および弘前大学の研修プログラムの協力病院として登録された。令和3年度は2人の後期研修医を指導した。
- ③ 東北大学および東北医科薬科大学からの臨床修練の学生を年間十数人受け入れた。また、東北大学、弘前大学の学生講義も担当しており、医学部学生教育に貢献した。
- ④ 宮城県のみならず東北6県および北関東からの患者を受け入れた。宮城県以外から受診する患児が40%以上を占めた。診療スタッフ数の増加に伴い、外来患者数や救急患児の受入れ人数も増加してきた。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

カ) 泌尿器科

- ⑤ 年間の手術数は例年では200-250件であったが、スタッフの増加にあわせて手術枠を増やして対応した結果、令和元年度は283件に達した。新型コロナウイルス感染症の影響のため令和2年度は228件、令和3年度は243件とやや減少した。また、総排泄腔異常など数十万人に一人の頻度で難易度の極めて高い手術に対しては、小児外科や形成外科など関連する各科と協力体制を構築して対応した。顕微鏡下手術、内視鏡手術や腹腔鏡下手術、レーザー治療も施行しており、開放手術では小切開創を用いて、低侵襲の治療を実践した。
- ⑥ 二分脊椎患児においては排泄管理（排尿，排便），尿路ストーマ管理が必須であり，間欠導尿を指導の患児は150症例以上に達した。脳神経外科，小児外科，整形外科や神経科などの診療科および皮膚排泄ケア認定看護師，在宅ケア看護師と協力して個別に対応している。二分脊椎管理のため，東北大学，東北労災病院，大船中央病院より泌尿器科排尿機能専門医師の派遣を受けた。
- ⑦ デリケートな診療を要する性分化疾患に対応するために，平成27年度に泌尿器科，内分泌科，遺伝科，看護部，臨床心理士，遺伝カウンセラー等の多科，多職種から成るDSDチーム（Disorder of Sex Development）を編成した。日本小児内分泌学会の指定する「性分化疾患診療中核施設」に認定（平成28年11月に承認）された。
- ⑧ 日本泌尿器科学会，日本小児泌尿器科学会，日本排尿機能学会，日本小児腎臓病学会，日本腎臓学会，日本小児外科学会，日本小児ストーマ・排泄・創傷管理研究会，夜尿症学会，日本逆流性腎症フォーラム等に参加し，研究報告・症例報告を行い，発表の成果を論文化した。
- ⑨ 研究面では，以下を継続中である。
 - (1) 福井大学医学部，東北大学医学部と共同で先天性水腎症の原因遺伝子1d2の研究
 - (2) 東北大学医科学分野との共同で異所性尿管・尿管瘤発生における転写因子GATA2遺伝子解析
 - (3) 膀胱尿管逆流患児の全国実態調査（日本逆流性腎症フォーラム）を主導

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ヨ）産科

- ① 東北大、仙台日赤と並ぶ宮城県の3つの周産期センターのひとつとして、胎児疾患や多胎、早産などのハイリスク分娩を主に取り扱った。母体救急搬送の受入数は77件。平成25年3月より周産期センターにMFICU6床が新たに認可された。また当院の位置する仙台西郊の折立、落合、愛子地域は分娩施設が少ないため、日常診療の余力で地域住民のローリスクの妊産婦の管理も積極的に引き受けた。医師数減少とNICU、LDRの工事のために、母体搬送受入数は93件、分娩取扱い数は241件と例年にくらべてやや少なめであった。
- ② 東北地方唯一の小児専門病院にある産科として、ハイリスク妊娠を含めた妊娠分娩管理、胎児疾患・双胎の周産期管理、胎児手術、出生前診断、遺伝カウンセリングなどを行った。特に高度で専門的な胎児診断（胎児超音波検査、胎児CT、胎児MRI、羊水検査、絨毛検査、胎児採血など）が特徴的で、絨毛生検（CVS）、無侵襲的遺伝学的検査（NIPT）、コンバインドテスト（NTおよび妊娠初期母体血清マーカー）、胎児遺伝子検査などについては東北地方でほぼ唯一の施行医療施設である。県内のみならず東北六県からの多くの症例が紹介され、令和3年度の実績は、CVS 4件、羊水染色体検査 55件、NIPT 222件、コンバインドテスト 10件であった。
- ③ 当科の方針として胎児期に治療することを目標としており、出生前に治療が必要となる疾患では適切な胎児治療（胎児手術）を行っている。平成22年8月に双胎間輸血症候群に対する胎児鏡下胎盤吻合血管レーザー凝固術を当院ではじめて行ってから、令和4年3月までに88例の手術を行った。この胎児鏡下レーザー手術は国内では6施設のみで行われている。そのほかに子宮内胎児シャント術2件、無心体双胎へのラジオ波焼灼術が1件あった。胎児症例は東北地方一円から紹介されている。
- ④ 毎週火曜日を遺伝カウンセリング外来とし、遺伝や出生前診断に関する相談に十分に時間をかけたカウンセリングを行った。無侵襲的遺伝学的検査（NIPT）の実施では特に遺伝カウンセリングを重視している。妊産婦の服薬に関する不安や悩みを解決するための「妊娠と薬カウンセリング」や、医療や震災後の被曝に対する「放射線カウンセリング」などにも取り組んだ。また、子宮内胎児死亡などを含む死産、妊娠中期の選択的中絶、新生児の看取りなど、あわせて23人の「お子さん」が産科病棟から祈りの部屋をとって退院された。流死産、新生児死亡のご両親の心のケアにも積極的に取り組んできた。

夕） 歯科口腔外科・矯正歯科

- ① 一般開業歯科医院や当院発達診療科，神経科などから紹介される外来治療困難患者（自閉症，発達遅滞，歯科治療恐怖症，脳性麻痺等）に対する外来での定期的口腔ケアを行うとともに，必要に応じて全身麻酔下での一括歯科治療（年間約50例）を行うことで心理的，身体的に負担をかけない良好な口腔内環境の確立を図った。
全身疾患（心疾患，腎疾患，免疫疾患等）を有する小児に対する定期的口腔ケアおよび歯科治療を行った。年間の新患数は391人，延外来患者数は8,959人，全身麻酔下の手術件数は109例であった。
- ② 当院血液腫瘍科と連携し，入院中の小児がん患者に対する定期的口腔ケアや骨髄移植手術に対する周術期口腔管理を徹底して行うことで口腔内環境の増悪を未然に防ぐことに大きく貢献した。また形成外科と連携し，顎顔面領域（口蓋形成術，顎裂部腸骨骨移植術等）での全ての手術に対する周術期口腔ケア管理も行った。
- ③ 小児に多い口腔外科疾患（過剰埋伏歯，小帯異常，粘液嚢胞等）に対する口腔外科手術を年間約50例の手術を行っている。
- ④ 東北大学歯科顎口腔外科および形成外科と連携し顎変形症に対する外科的矯正治療を行った。また一般的な不正咬合に対する矯正治療はもとより，多数歯埋伏や重度叢生など複雑な問題を抱えた不正咬合に対してもインプラント矯正を含めた高度な矯正歯科治療にて対応した。

レ) リハビリテーション科

① リハビリテーション：

- ・ 脳性麻痺や二分脊椎など麻痺性疾患に対する訓練を乳幼児より行っており、整形外科、形成外科、心臓血管外科、外科、脳神経外科などの手術後の訓練や、血液腫瘍疾患などの訓練をそれぞれの専門分野医師と連携しながら行ってきた。リハビリテーション処方内容は、可動域改善、筋力訓練、移動機能の向上、呼吸リハなどの理学療法、上肢機能や日常生活動作向上などの作業療法、言語・コミュニケーション、摂食・嚥下などに対する言語療法などである。
- ・ リハビリテーション延べ実施者数は理学療法が入院7,004人、外来4,482人、作業療法が入院2,429人、外来2,324人、言語療法が入院1,427人、外来1,902人であった。リハビリテーション処方・評価、リハビリテーションカンファランス等にて医療情報の伝達を行い、リハビリテーション水準の維持やトラブル回避などを行ってきた。

② 装具作成：

- ・ 様々な疾患に対して装具療法を行っている。障害児に対する日常生活向上のための補装具作成と、治療を目的とした治療用装具作成を行っており、今年度の補装具作成数は総数1,104件、うち補装具意見書732件および治療用装具診断書369件であった。
- ・ 補装具は脳性麻痺や二分脊椎などに対する上下肢変形や体幹支持性不良などに対して、体幹装具、上下肢装具、義肢、座位保持装置、車いす、座位保持いす、立位保持装具、歩行器などを作成しており、様々な変形に対応した作成を行っており、随時、修理等を行っている。治療用装具は外反扁平足に対する足底装具、股関節脱臼に対するRB装具、ペルテス病に対する股関節外転装具、下腿わん曲に対する矯正を目的とした短下肢装具などを作成しており、治療効果がみられている。整形外科と共同で施行。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ソ) 発達診療科

- ① 全県下の発達障害のこどもたちに早期に対応し、育児支援を行った。他の発達支援センターや診療所が予約から初診までの期間が3か月以上かかるのに対し、当科では1か月前後と短く済んでいる。これは週に15人の初診患者を診ていることだけでなく、発達支援部門のリハビリテーションスタッフや地域の発達支援事業所と連携をとりながら診療にあたったことによる。
- ② 発達障害のこどもをもつ親はこどもとの生活に疲れ、育児がうまくいかず、生活困難になっている。精神科医にかかっていることもあるが、親子に適切な治療がなされていないことが多い。そこで当科では親子治療を行っている。

ツ) 放射線科

- ① CT, MRI, 核医学検査を適切・有効に実施するために、それぞれの検査計画立案と指示を行い、原則としてその全てに対して画像診断報告書を作成した。
件数はCT 906件, MRI 1,309件, 核医学検査 270件であった。
- ② 各診療科から依頼された超音波検査を実施し、その全てに対して画像診断報告書を作成した。
件数は520件であった。
- ③ 各診療科からの要請に応じ、時間外の緊急画像検査（超音波, CT, MRIなど）に可能な限り対応した。

ネ) 麻酔科

- ① 令和3年度の麻酔管理症例は1,752例であった。コロナ流行の中心が若年層に移行した秋から手術室・麻酔科職員の感染や濃厚接触者扱いによる自宅待機などもありスタッフの人数が制約されることがたびたびあった。しかし、手術入室時間のフレキシブルな対応を行うなど、効率的な手術室運営に努力した結果、前年度よりやや多い症例の手術・麻酔管理を行うことができた。また全国的には陽性者の緊急手術が増加していることを鑑みて、当院でも陽性者の手術のシミュレーションを昨年度に引き続き産科スタッフと合同で行った。幸い当施設では陽性者の手術は現在まで行われていない。以前より当院では検査や異物除去などの処置、内視鏡手術など、手術麻酔以外の分野で麻酔科医は活動しており、心臓カテーテル検査、内視鏡検査や組織生検の麻酔・鎮静を手術室で行った。さらにMRI検査の鎮静・麻酔の依頼も増加しており、今後は手術室にも麻酔科の業務活動をひろげていく方針である。
- ② 科内で術前の患者情報交換のためのミニカンファランスを実施し、安全で有効な麻酔を提供できるように努めた。また週1回の麻酔教科書の輪読、抄読会を行うことで麻酔の知識を深めた。日本麻酔学会、小児麻酔学会などにも積極的に参加し発表や講演を行い施設の全国的プレゼンスの向上に努めた。
- ③ 東北大学麻酔科から6か月派遣される医師の他に、毎週月曜日に若手を中心とした麻酔科医を受け入れ、小児麻酔の研修を行った。また東北大学病院麻酔科とも活発な交流があり、大学の医師に小児麻酔の知識の啓蒙に努めるとともに麻酔科領域の新しい知識の吸収に取り組んだ。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ナ) 集中治療科

① 入院患者集計：

- これまで同様にP I C U患者全例を集中治療科は担当し、主治医科とともにP I C U診療を行っている。
- 入室症例総数305例。予定入室190例、緊急入室115例。入室契機は、術後管理176例、呼吸不全40例、循環不全28例、心停止蘇生後3例、中枢神経障害22例、腎不全2例、モニタリング・評価観察目的27例、その他7例。院内からの入室例の入室経路の内訳は、手術室181例、カテーテル室8例、病棟64例、院内出生6例。院外からの入室例の入室経路の内訳は救急外来・外来30例、転院搬送18例。
- 治療としては、人工呼吸管理（人工気道下）193例、非侵襲的陽圧換気療法5例、高流量鼻カヌーラ療法（high flow nasal cannula）76例、一酸化窒素吸入療法58例、低酸素療法（窒素吸入療法）24例、体外式膜型人工肺（ECMO）を用いた呼吸循環補助2例、急性血液浄化療法（持続血液ろ過透析、血漿交換）14例、蘇生後症候群などに対する体温管理療法3例に実施した。
- 入室症例の重症度スコアPediatric Index of Mortality score 3による予測死亡率平均2.8%。P I C U死亡4例、死亡率1.3%であった。

② **COVID-19**：宮城県内唯一の小児重症患者受け入れICUとして、受け入れ体制を整備した。COVID-19患者7例（うち人工呼吸管理2例）の治療を行った。小泉は、宮城県から任命された災害時小児周産期リエゾンの一人として、宮城県新型コロナウイルス感染症医療調整本部の小児科アドバイザリーボード医師となり、宮城県新型コロナウイルス感染症対応の体制整備を行うとともに、陽性患者の外来アセスメントや入院の調整を行った。

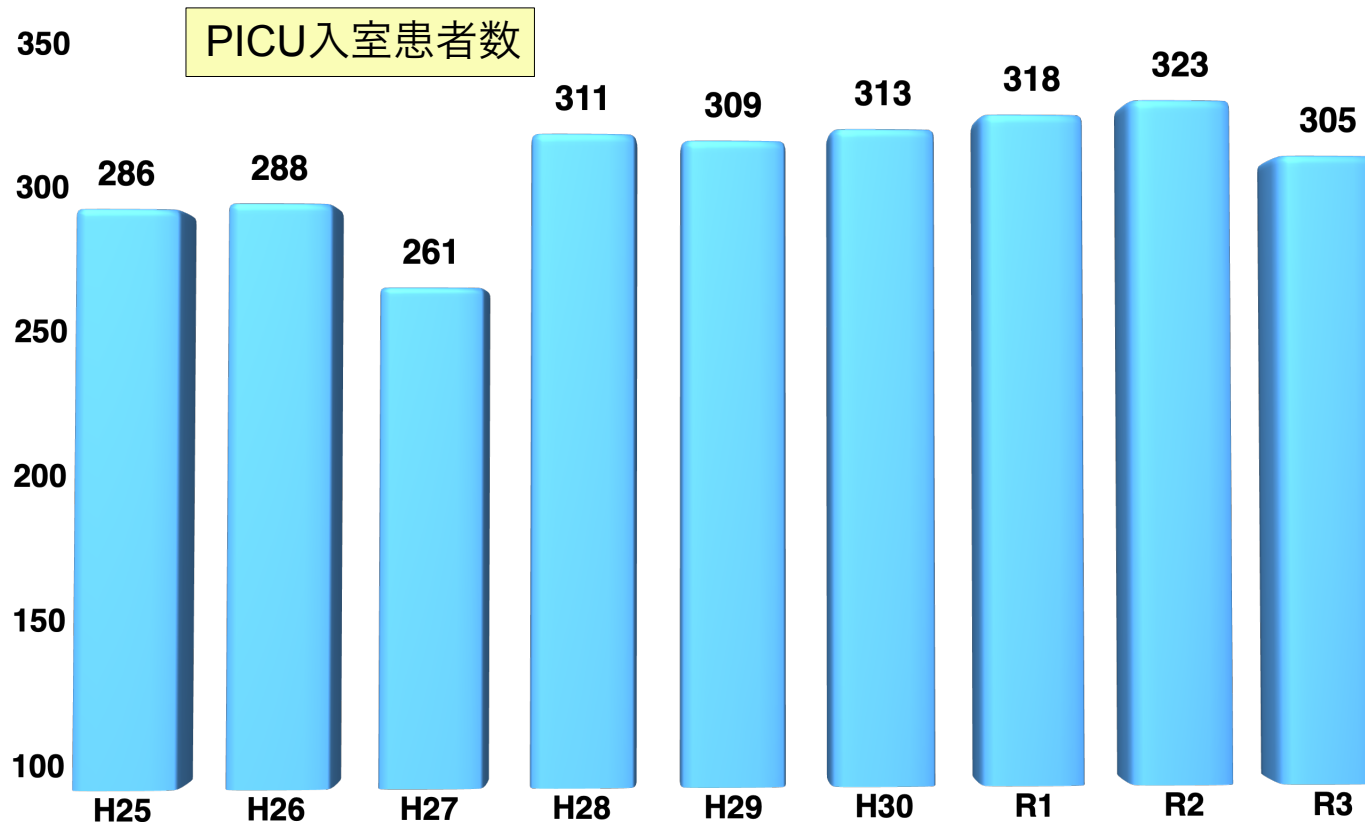
③ **呼吸ケアチーム（RST; Respiratory Support Team）**：臨床工学技士、看護師、理学療法士などと連携し、呼吸療法全般に関する安全管理と呼吸療法の質の改善を目的とした多職種チームによる病棟ラウンドを実施した。呼吸療法に関する勉強会、安全に関する院内取決めの周知を行った。

④ **学術活動**：委員会報告2編、英語論文1編、総説1編。口演・講演は、全国学会6回、地方会1回、研究会2回。東北大学医学部4年次小児科学講義講師として小児集中治療の講義を行っている。

⑤ **院外対応**：小児重症患者、小児救命救急患者の集約化のため、当院ドクターカーを活用した迎え搬送システムを整備し運用している。また院内救急・集中治療対応の強化や質向上を目的に、集中治療科による重症救急患者の診療応援体制や、ECMOを用いた心肺蘇生マニュアル作成、P I C U入室中の急変ハイリスク患者の洗い出しシステムなどを構築した。

診療科ごとの主な業務実績（別表1）

ナ) 集中治療科



ラ) 臨床病理科

病理組織診断では全例、代表的な部分の組織像を撮影し、報告書に貼付した。
術中迅速診断と病理解剖は夜間休日を含め可能な限り対応している。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ハ クリニカルパスの活用

【定量：A，定性：A】

- **新たに作成したクリニカルパスは18件**である。今後も継続して、新たな電子カルテシステムでの作成を推進していく。
- 現行の電子カルテシステムにおけるクリニカルパスの運用上の課題として、バリエーションからパスの課題が見えにくい例もあり、バリエーション記載についての用語やルールの見直しに着手した。システム上のケアスケジュールの不足等、**課題が明らかになったパスについて、見直し**を行った。
- クリニカルパス適用率の向上を図り、**年度計画を上回った**。
【クリニカルパスの適用率：**対計画値の125.2%**】

【新規作成クリニカルパス】

神経科：スピラザ髄注（1泊），スピラザ髄注（日帰り），ステロイドパルス（3泊4日）

泌尿器科：精索静脈瘤，輪状切除・尿道口形成（10kg），輪状切除・尿道口形成（15kg）
輪状切除・尿道口形成（20kg），輪状切除・尿道口形成（30kg）

産科：NSAIDs禁 予定帝王切開パス，NSAIDs禁 緊急帝王切開パス，NSAIDs禁 経膈分娩パス

腎臓内科：腎生検（手術室）金曜入院，腹膜透析カテーテル交換入院パス

循環科：心臓画像検査入院パス

リウマチ科：エンドキサンパルスパス，洗浄指導入院パス

外科：洗浄指導入院パス（ペリスティーン），オメガベン補充パス

※ 令和2年度パス総数89件（手術室パス含む），新規作成パス18件であるが，既存のパスを整理し，2件未使用のパスがあることから，令和3年度パス総数は105件となっている。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に
 関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ハ クリニカルパスの活用

【定量：A, 定性：A】

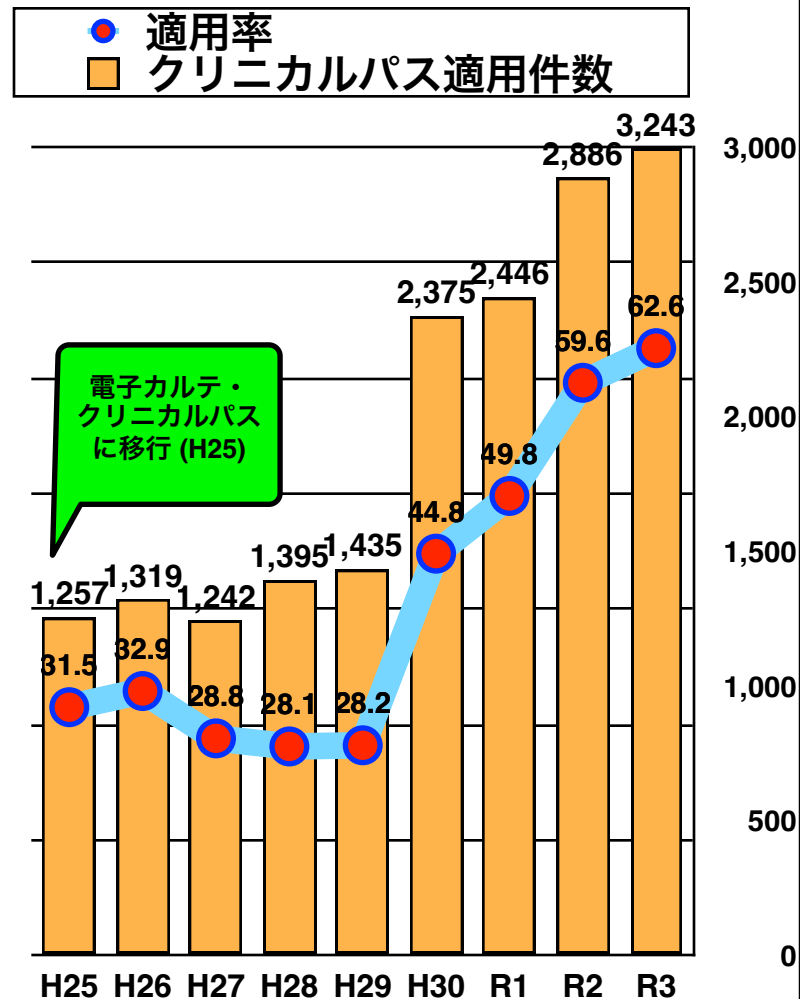
【クリニカルパスの運用状況】

	H29	H30	R1	R2	R3
パス総数	75 件	93 件	96 件	89 件	105 件
適用件数 (A)	1,435 件	2,375 件	2,446 件	2,886 件	3,243 件
患者数 (B)	5,096 人	5,304 人	4,910 人	4,845 人	5,175 人
パス適用率 (A/B)	28.2%	44.8%	49.8%	59.6%	62.6%

※ ショートステイ, 正常新生児除く

※ Bの「患者数」については, 平成29年度までは「退院患者数」, 平成30年度以降は「入院患者数」としている。

※ 平成29年度までは, 紙パスから電子カルテパスへの移行時期にあった。従来の紙パスの適用例については, 退院患者について個別に適用状況を調べ積み上げ計算するため, 適用率に使用する患者数を「退院患者数」としていた。電子カルテパスへの移行が進んだ平成30年度以降は, 電子カルテのパス統計を活用し集計する。



第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に
 関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ニ 退院サマリーの作成

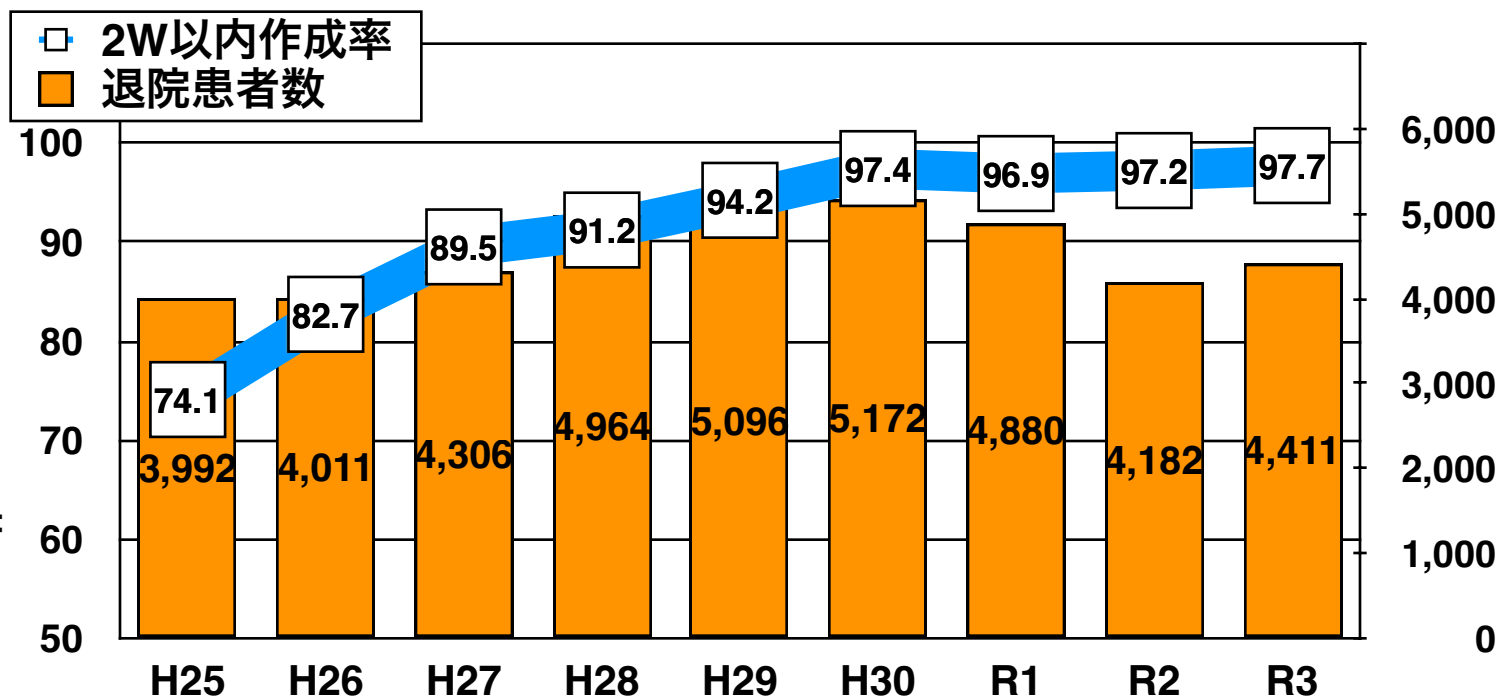
【定量：B，定性：A】

○ 患者の退院後の継続した診療を円滑にするため、また、患者の身体情報を継承し伝達するツールとして電子カルテを活用して効率化と質の担保を図るため、退院後、速やかな退院サマリーの作成に努めた。

○ 退院後2週間以内の退院サマリー作成率は、引き続き90%以上を達成した。

[退院2週間以内の退院サマリー作成率：対計画値の108.6%]

【退院2週間以内の退院サマリー作成率の推移】



【退院患者数：
 短期入所，
 正常新生児
 を除く】

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に
関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進

【定量：一，定性：A】

(イ) 情報発信の強化

- 当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、**ホームページやメールを用いて情報の発信**に努めた。
- 特にホームページについては、**スマートフォンユーザーに配慮したレスポンシブデザイン**、情報の探しやすさ等の改善を図り、**9月に全面更新**した。短期入所利用や研修会参加にあたり、WEBフォームからの申込みも可能とした。
- **4月から配信メールサービスを導入**し、登録医療機関や関係医療機関関係者への通知に活用した。これにより、外来担当医の変更や診療案内等のほか、研修会開催についても効率的に周知することが可能となった。
- 新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、管理者（院長）による現地訪問をオンラインに変更し、1月に、**山形県内の5医療機関の管理者と面談**した。当院の機能や迎え搬送等の患者受入体制についてプレゼンテーションを行い、意見交換した。

【診療案内発行状況】1月発行

【医療機関訪問実績（オンライン）】

1月27日：鶴岡市立荘内病院，山形県立中央病院，山形大学医学部附属病院

2月1日：山形市立病院 済生館，山形県立中央病院

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に
 関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進

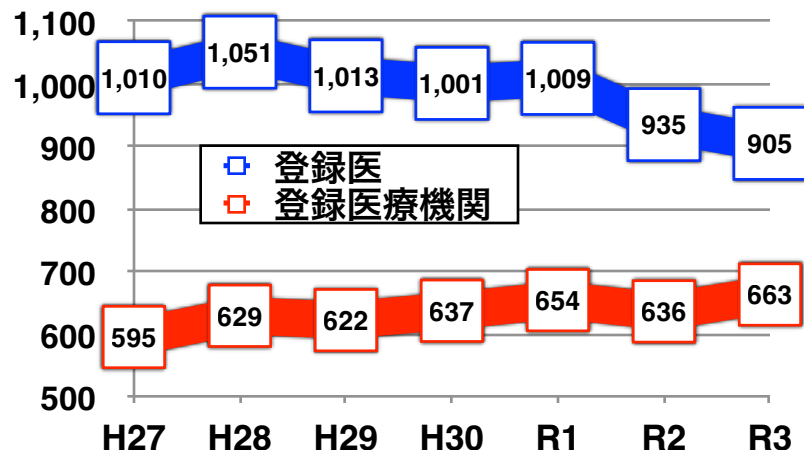
【定量：A/B，定性：B】

(ロ) 関係機関との連携推進

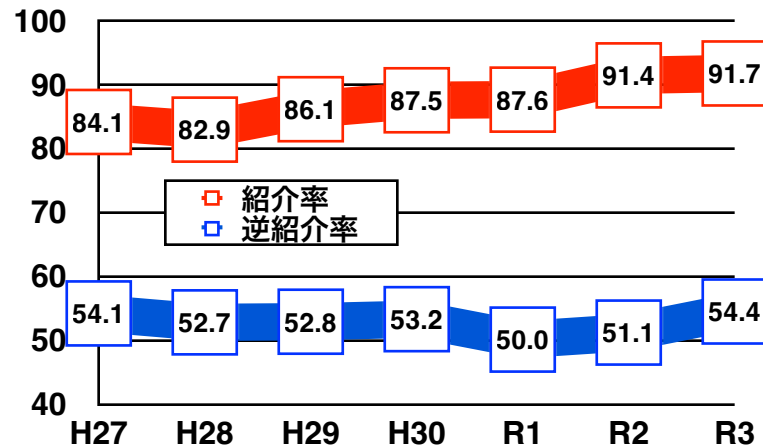
- 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、**県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携**を推進した。
- 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図った。また、**登録医継続の意向確認**を実施し、**連絡の取れない登録医の登録取り消し**など、名簿の信頼性の向上を図った。
- 地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介率の維持・向上に努め、**紹介率91.7%**、**逆紹介率54.4%**と、年度計画を上回っている。

【紹介率：対計画値の114.6%，逆紹介率：108.8%】

【登録医療機関数，登録医数の推移】



【紹介率，逆紹介率の推移】



第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進

【定量：A/B, 定性：B】

(ロ) 関係機関等との連携推進

○ **地域医療研修会**をオンライン形式で8回実施した。参加者総数1,539人のうち院外からの参加者は591人（医師・歯科医師219人, その他医療従事者372人）であった。

○ 医師等による**地域の医療機関等への診療支援**に可能な限り対応した。

○ **新型コロナウイルスワクチン接種事業**の連携型接種施設に登録し, 近隣の医療従事者, 高齢者及び一般市民に対する個別接種を行った。

【地域医療研修会の開催】

	H29	H30	R1	R2	R3
開催回数	25	24	19	4	8

【講演会「オンライン七夕の集い」】

開催日：7月7日

(1) 『宮城県立こども病院における成人移行期支援』

リウマチ・感染症科 科長 梅林 宏明

(2) 『生まれつきの心臓病をあきらめないー当院のあゆみー』

副院長 兼 心臓血管外科 科長 崔 禎浩

参加者：154人

(内, 院外60人：医師・歯科医師46人, 他の医療従事者14人)

【県外からの外来・入院延患者数の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
外来延患者数	7,841 人	8,309 人	8,248 人	6,955 人	6,769 人
入院延患者数	10,246 人	11,287 人	9,958 人	8,739 人	8,930 人

【宮城県立こども病院出張セミナー】

令和3年度はなし

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

へ 小児リハビリテーションの充実

【定量：一，定性：B】

- 急性期から慢性期の患者に対し、ライフステージに応じた生活機能の向上・改善のためリハビリテーションを継続して行った。入院中から、地域生活に向けて在宅移行を支援し、地域の療育関係機関へつなぐよう支援した。
- リハビリテーションで獲得・確認できた機能、能力が、家庭や学校等の地域生活で発揮できるよう、環境調整への支援を行った。また、地域のリハビリテーションスタッフや学校と、目標や支援のあり方が共有できるように、感染対策に配慮し、書面送付や家族を介した手渡しにより、情報提供や情報交換を行った。
- オンライン研修等で自己研鑽のための学習も行いながら、外部講師を招いた研修会を主催し、地域の医療機関スタッフの参加も得て、院内外での小児リハビリテーションの知識・技術の向上、共有に努めた。
- 医療情報システムの活用により年齢分類、疾患分類データの取得が可能となることから、次年度以降の指標の見直しに着手した。

【入院：新規処方件数（実数）】

	R2		R3	
	全体	内未就学児	全体	内未就学児
理学療法	166	110	176	110
作業療法	117	97	92	77
言語聴覚療法	64	56	64	53

【外来：新規処方件数（実数）】

	R2		R3	
	全体	内未就学児	全体	内未就学児
理学療法	55	39	58	37
作業療法	126	114	130	122
言語聴覚療法	105	93	79	65

【リハ実施外来患者数（実数）】

	R2		R3	
	全体	内未就学児	全体	内未就学児
理学療法	701	284	710	310
作業療法	493	298	504	343
言語聴覚療法	439	280	416	271

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 診療事業及び福祉事業

(1) 質の高い医療・療育の提供

ト 在宅療養・療育への移行支援の推進

【定量：一，定性：A】

- 成育支援局・診療部・看護部等関係部署職員で構成する在宅支援運営委員会，在宅療養支援部会，地域・家族支援部会等が役割を分担・連携して，急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への移行支援に組織的に取り組んだ。
- 新型コロナウイルス感染症対策としての入館制限がある中，院外の多職種との連携の質を維持するため，オンラインで連携を取り，ケース会議，退院前カンファレンス，家族との面談等で活用し，退院を支援した。
- 入退院センターにおいて，退院支援として，スクリーニング，カンファレンス，退院支援計画書等について，各病棟と連携して取り組んだ。

【入院から在宅療養に移行した患者数】

	H29	H30	R1	R2	R3
患者数	94人	95人	72人	82人	89人

【在宅療養指導実施数（延人数）】

	H29	H30	R1	R2	R3
在宅療養指導実施数	6,774人	7,498人	8,042人	8,251人	8,530人

【入院せず外来から在宅療養を導入した患者数】

	H29	H30	R1	R2	R3
患者数	14人	27人	30人	30人	30人

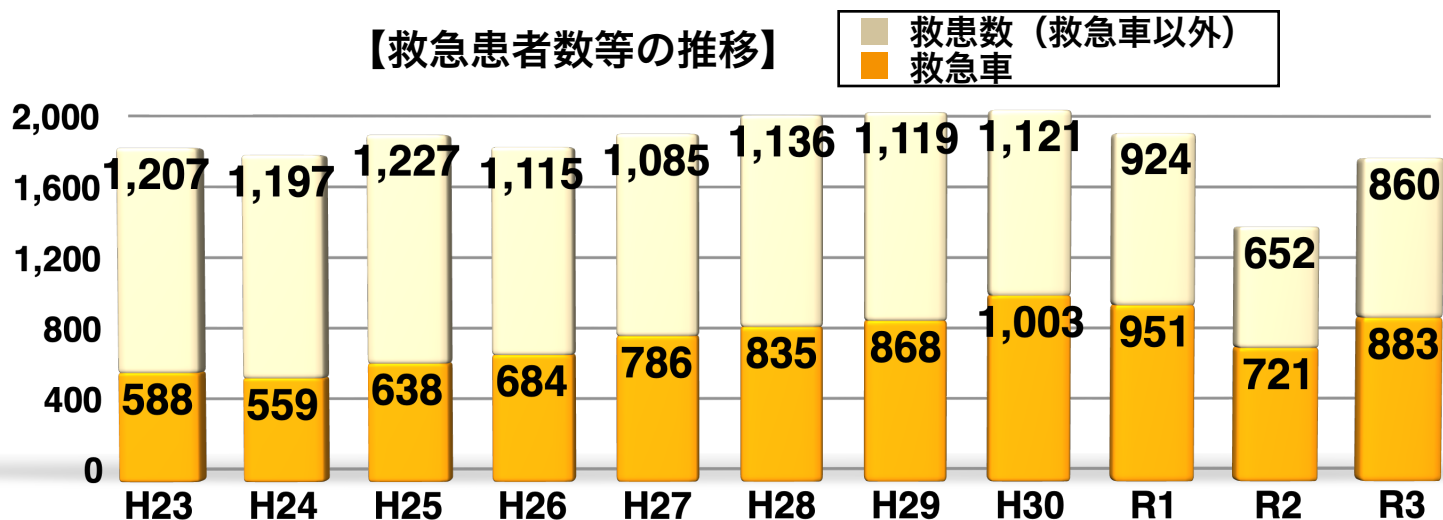
【長期入院患者（1年以上）数の減少実績】

		H29	H30	R1	R2	R3
長期入院患者数		2人	2人	2人	3人	2人
内訳	新生児病棟	0人	0人	0人	1人	0人
	一般病棟	2人	2人	2人	2人	2人

(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応

- 周産期・小児医療の三次救急医療機関としての役割を果たすとともに、宮城県ドクターヘリの搬送先医療機関としての役割を果たすため、**県内外の小児重症患者の三次転送依頼に常時対応**した。
- 「**迎え搬送**」を7件実施した。
- **二次救急医療**について、近隣の一次医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼を積極的に受け入れた。また、**仙台市小児科病院群輪番制事業**に引き続き参加し、25回を担当した。
- 「**宮城県子ども夜間安心コール事業**」に参画し、当院の看護職員を相談員として派遣するとともに、専門的判断を必要とする相談事例については、当院の一般当直医師が助言して小児科医後方支援を行い、**県の0.5次救急**に寄与した。

【救急患者数等の推移】



チ 救急医療の充実

【定量：－，定性：A】

(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応

- コロナ禍においても、**救急医療体制を維持**し、受け入れた。
- 救急外来等において、**新型コロナウイルス感染症患者（疑い例を含む）**対応を適切に行った。

新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、年明けから新型コロナウイルス感染症患者の救急受入れ数が急増（1月8人，2月19人，3月18人（うち消防救急車は1月2人，2月7人，3月10人）した。当院は、仙台市立病院に次いで、小児の新型コロナウイルス感染症患者の救急受入れを積極的にやっている。

- 仙台市立病院の2度に渡る小児入院・救急受入れ制限に伴い、当院の救急診療体制を一時的に強化し、**地域の救急医療体制の確保**に寄与した。

【仙台市小児科病院群輪番制診療実績】

	H29	H30	R1	R2	R3
年間担当回数	25回	25回	27回	25回	25回

【ヘリコプター受入転出件数】

	H29	H30	R1	R2	R3
ヘリ搬送	4	8	7	0	4

【迎え搬送実績】

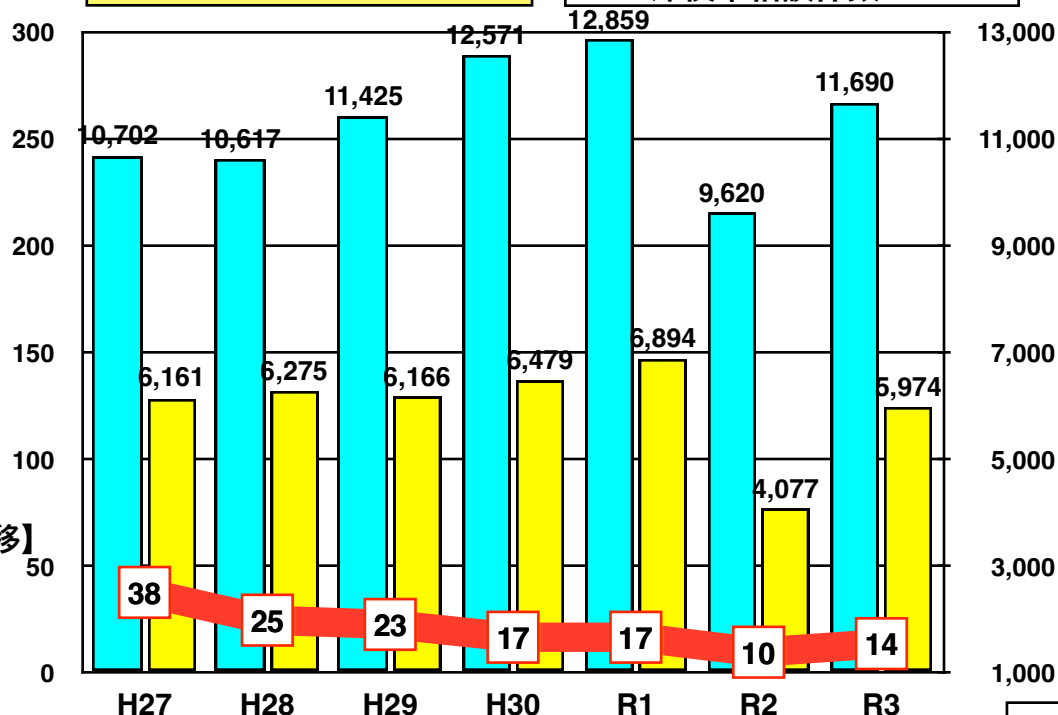
	H29	H30	R1	R2	R3
迎え搬送	－	1	8	5	7

【宮城県子ども夜間安心コール事業参加看護師数の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
参加看護師数	93人	52人	107	75人	50人

宮城県子ども夜間安心コール事業（0.5次救急）

□ 当院医師電話対応件数
■ 準夜帯相談件数
■ 深夜帯相談件数



(口) 小児三次救急体制の充実に向けた検討

- 月例の救急運営委員会において、**救急患者受入れ不能事例の集計と検討及び到着時心肺停止例・死亡例等の症例検討**を毎回行い、適切な患者受入れと救急医療の質の向上に努めた。
- **受入れ不能事例の集計方法を変更**し、救急隊からの搬送依頼があったものの実際には搬送されなかった事例を医事課で収集し、当直医師に報告用紙を配布して集計もれを防ぐように改善した。その結果、月10例以内だった受入れ不能事例報告が20例前後に増加し、当院救急診療の実態をより正確に把握し、改善につなげることが可能となった。**(受入れ不能件数183件)**
- 「**診療科別オンコール基準表**」の改訂作業を行い、救急外来において迅速・適切に対応できるようにした。
- 救急外来での**電話対応及び発熱患者対応のフロー**を検討した。
- 新たな**ホームページ**（令和3年9月公開）に掲載する「**こども病院の緊急・時間外受診について**」を新たに策定した。
- 新たに、**小児救急医療拠点病院として県の指定**（令和4年2月）を受けた。

【ICU一日平均利用病床数】

	H29	H30	R1	R2	R3
ICU一日平均患者数	4.1人	4.8人	5.1人	4.6人	5.4人

注：令和2年度から原則として、ICU-A室について、新型コロナウイルス感染症患者（疑い例含む）用確保病床として、空床運用している。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【R3 評価②：B】

1 診療事業及び福祉事業

(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供

イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり

【定量：－，定性：B】

- 患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得して治療や検査の選択を自己決定できるように、説明・相談体制づくりと相談しやすい環境づくりに努めた。コロナ禍においては、オンラインを活用した説明・相談も行っている。
- 年齢に応じたインフォームド・コンセント、インフォームド・アセントに努め、患者年齢や理解力に応じたより分かりやすい説明を実施した。
- 療育的な支援内容については、入所支援計画に基づき、児童発達支援管理責任者により、策定経緯や支援内容を家族に説明し理解と同意を得た上で支援を進めた。説明に当たり、内容や家族の特性に応じて場所の設定を行ったり、関係職員が家族の相談を受けられるよう情報共有したりするなど、環境づくりを行った。
- 患者相談窓口において、心地よく相談や説明を受けられるよう環境整備に努め、総合的な相談に応じた。
- 入退院センターについては、2期工事に着工し、患者及びその家族の利便性の向上、入退院業務の効率化等、さらなる環境づくりに取り組んでいる。(令和4年4月工事完了)
- ホームページについては、ホームページ委員会を中心に全面更新に取り組んだ。分かりやすいページ構成、スマートフォン対応のレスポンシブデザイン等の改善を行い、9月1日に新たなホームページを公開した。

【患者相談窓口の相談件数】

	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数	5,176 件	5,407 件	5,027 件	4,440 件	4,665 件

【ホームページ委員会の取組】

構成員	医師3人、看護師2人、CLS1人、事務職員3人
開催状況	月1回(令和2年7月～リニューアル完了)
活動概要	ホームページリニューアル業務委託に向けた取組ほか
取組概要	R2: 12/4 プロポーザル実施、12/25 委託契約の締結 R3: 9/1 新ホームページ公開、10/1 保守契約の締結